おかやまのせんい vol.04

特集 岡山県のユニフォームとデニムジーンズの歩み

おかやまのせんい vol.04

特集

岡山県のユニフォームとデニムジーンズの歩み

おかやまのせんい vol.4

発　　行（平成31年3月）　**岡山県産業労働部産業振興課**
〒700−8570　岡山市北区内山下二丁目4番6号
電話：086−226−7352　　FAX：086−224−2165
http://www.pref.okayama.jp/soshiki/43/

編　　集　**倉敷ファッションセンター株式会社**
〒711−8555　岡山県倉敷市児島駅前一丁目46番地
電話：086−474−6800　　FAX：086−474−6801
http://www.k-fc.com/

綿花から
さまざまな形に変えて
みなさまの生活の中へ。

おかやまのせんい

CONTENTS

はじめに ―― 03
岡山せんいヒストリー ―― 04
岡山で盛んなせんい産業 ―― 06
おかやまのせんい全国1位品目紹介 ―― 08

特集 岡山県のユニフォームと
デニム・ジーンズの歩み ―― 10
- 岡山県のユニフォームの歴史 ―― 11
- ユニフォームのメーカー・ブランド ―― 29
- 「井原デニム」地域団体商標認定 ―― 42
- 岡山県のデニム・ジーンズの歴史 ―― 44
- デニム・ジーンズのメーカー・ブランド ―― 72

資料編　グラフ・表 ―― 94
資料編　全国上位品目 ―― 98

はじめに…

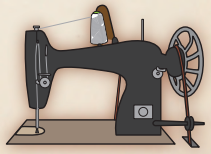
平成29年4月には倉敷市の繊維産業発展のストーリーが日本遺産の認定を受けたほか、平成31年2月には井原デニムが地域団体商標の認定を受けるなど、岡山県の繊維産業は全国的にもますます注目されています。

岡山県は、江戸時代に始まった綿花栽培を基礎に発達した真田紐や小倉織などを起源に、古くは足袋の産地として知られ、現在、学生服、ジーンズ、ワーキングウェアなどのアパレル製品をはじめ、デニムなどの先染め綿織物、帆布、畳縁など様々な繊維製品の生産が盛んな国内有数の産地です。岡山県の繊維産業は、全国第4位の製造品出荷額を誇り、県を代表する産業の一つであることはもちろん、糸から生地をつくる「製織」から、生地を染める「染色」、生地から衣服をつくる「縫製」まで様々な業種が集積していることが強みです。

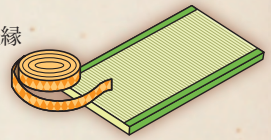
この冊子ではそんな岡山県の繊維産業の歴史、現状、未来へつながる商品開発や取組までをご紹介していきます。

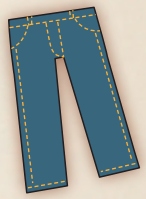
岡山せんいヒストリー

時代	年	
江戸時代	中期初期	もともと海だった県南に高梁川などの土砂が堆積し、浅くなった海の干拓事業が進む 塩気に強い綿花が児島などで広く栽培された
	天和年間 (1681～1683)	井原では1650年頃から成功していた綿花の栽培に加え藍の栽培が始まった 井原の藍染め織物はやがて備中縞として全国に知られるように
	江戸後期	真田紐、袴地生産、小倉帯地の生産が始まる
		由加山参拝が人気　土産物として真田紐、小倉織など大ヒット
明治時代		日本産業革命　産業革命の幕明けは綿製糸などの繊維産業と言われる
	明治 7 (1874)	笠岡に製糸場が設置される
	明治 10 (1877)	津山養蚕糸伝習所が設置される
	明治 13～ (1880)	下村、玉島、倉敷、笠岡…紡績会社が次々と設立
	明治 24 (1891)	地方最初の動力機械を導入した井原織物所が創立
	明治 39 (1906)	与田銀次郎が腿帯子、韓人紐を朝鮮半島・中国大陸などへの輸出が始まる
		同じ年、松三曙が初めて動力ミシンを導入 足袋製造が発展する



時代	年	
大正時代	大正 8 (1919)	足袋製造ピーク ２０２５万足
	大正 9 (1920)	足袋の生産減少し、小倉厚地などの学生服の生産が始まり販路が拡大
	大正 10 (1921)	光輝畳縁生産始まる
		関東大震災後は唐琴を中心に光輝畳縁の生産が飛躍的増　一大産地に
昭和平成	昭和 27 (1952) 頃	合繊の学生服が増え合繊メーカーが系列化
	昭和 35 (1960) 頃	井原、厚地織物の生産・縫製技術を生かし、デニム地・ジーンズ生産が始まる
	昭和 40 (1965) 頃	全国で初の国産ジーンズの生産開始
		ジーンズブーム　生産増大へ
	昭和 39 (1964) 頃	光輝畳縁の生産が全国の８割に
	平成元年 (1989) 頃	ＤＣブランド学生服誕生
		ジーンズ・デニムは技術と品質を味方に世界へ 学生服はまちづくりをリードし、教育に寄与する産業に





岡山で盛んなせんい産業

学生服

岡山県では大正時代終り頃からそれまでの足袋生産に代わって、学生服が盛んに作られるようになりました。詰襟やブレザー型など、現在、全国の70％近くを県内のメーカーが生産しています。また、学校体育衣料、織物製スクールシャツの生産も盛んに行われています。

アクティブで長期にわたるスクールライフに必要なのは丈夫な縫製と安心できる素材。

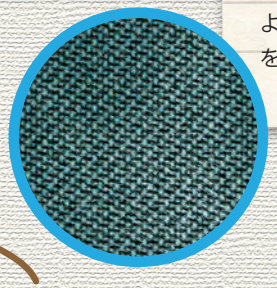
岡山県の学生服は、性能試験に合格した最高レベルの素材が使われ、厳重な縫製仕様により作られています。また新入学時に集中する納期にも国内中心の自社工場と協力工場がフル対応しています。

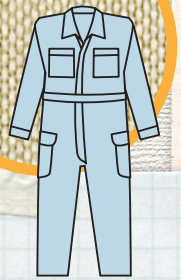
ジーンズ

倉敷市児島では昭和40年（1965年）に日本初の国内で縫製されたジーンズが誕生したことから「国産ジーンズ発祥の地」と言われています。

また、井原市も古くから現在のデニムに類似した裏白小倉織物が作られ、デニムも昭和30年代中頃から生産されていたことから「デニムの聖地」と呼ばれています。

これらの地域には、素材から縫製、洗い加工、仕上げまでの業種が集積し、ジーンズ一貫生産のできる産地が形成されています。日本で生産されるジーンズの多くが、何らかの形でここを経由して市場に出ていると言っても過言ではありません。ジーンズを知り尽くした技術者による革新的な素材開発、デザイン、加工で、世界をリードするジーンズが生み出されています。



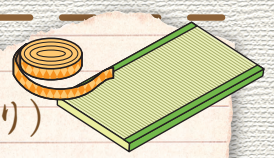


ユニフォーム

岡山県では様々なユニフォームが生産されています。

ワーキングウェア（作業服）、鳶服、介護ユニフォーム、サービス業向けソフトワーキングウェア、男女ペアユニフォーム、オフィスユニフォームなど。業種別では警備服、ドライバー用制服、運送業向けの別注ユニフォームのほか警察向けなどの官公需制服も多く作られており、用途別や業種別に分野を絞り込んだ生産がなされています。

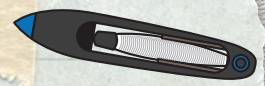
岡山県は作業服からサービス業・イベント用ユニフォーム等制服なら何でも揃う一大産地です。



畳縁（たたみべり）

現在の倉敷市児島唐琴地域では、江戸時代の真田紐からの伝統を受け継ぎ、大正10年（1921年）頃から「光輝縁」（こうきべり・光沢糸を使用した細幅で織り上げた畳縁）の生産が始まりました。現在も全国の光輝畳縁の約80％が作られるまでに発展しています。

畳空間を個性的に演出する畳縁。伝統的な家紋柄から洋風柄、キャラクター柄まで多彩な織り柄、色使いで、新しい和の魅力を提案し続けています。最近はバッグ、小物類などに応用された商品も好評です。

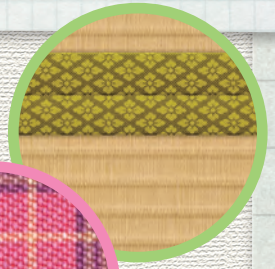


デニム・帆布

岡山県で生産される織物は帆布やデニムがよく知られています。

帆布は細い糸を何本か撚り合わせて高密度に平織りにした厚地の布。幌、テントのほか、素朴な風合いが人気で、バッグ、靴、ジャケットなどのほか、生活雑貨、ステーショナリーなどにも用途が広がっています。歴史は古く、倉敷市曽原地域で全国の約70％が生産されています。

デニムは井原市で多くつくられ、超長綿など原料にこだわった高品質なモノづくりが特徴です。岡山県のデニムは欧米でもたいへん高く評価されています。



おかやまのせんい全国1位品目紹介

前頁で述べた他にもたくさんの繊維製品が全国上位を占めています。

（平成29年工業統計　品目編）

織物製成人男子・少年用学校服

織物製成人女子・少女用学校服

小学生～成人の織物製の学生服。

男

上衣・オーバーコート類

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
23,237	3,062,903
出荷額構成比	出荷数構成比
75.2%	67.1%

ズボン

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
4,739	882,403
出荷額構成比	出荷数構成比
81.8%	76.3%

女

上衣・オーバーコート類

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
3,653	355,071
出荷額構成比	出荷数構成比
44.3%	33.1%

スカート・ズボン

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
3,260	415,572
出荷額構成比	出荷数構成比
53.7%	46.6%

織物製成人男子・少年用制服上衣・オーバーコート類・制服ズボン

制服上衣・オーバーコート類

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
1,293	194,496
出荷額構成比	出荷数構成比
24.0%	24.5%

制服ズボン

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
1,075	184,235
出荷額構成比	出荷数構成比
58.1%	54.1%

制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。そのズボン。

織物製ワイシャツ

出荷金額(百万円)
1,749
出荷額構成比
17.2%
出荷数量(枚)
108,356
出荷数構成比
24.2%

ドレスシャツと呼ばれるものもある。県下では学校向けのものが多い。

織物製事務用・作業用・衛生用衣服

出荷金額(百万円)
21,425
出荷額構成比
28.0%

働く人、作業する人向けの織物製の衣服全般。ジーンズもここに含まれる。

繊維製袋

出荷金額(百万円)
4,997
出荷額構成比
36.6%

麻袋、ガンニーバッグ、ヘッシャンバッグ、南京袋、スフ袋、合成繊維袋など（身の回りの袋物以外）。

織物製成人男子・少年用背広服上衣（ブレザー、ジャンパー等を含む）

織物製成人男子・少年用背広服ズボン（替えズボンを含む）

小学生～成人男子用の背広服上衣。

上衣

出荷数量(枚)
163,310
出荷数構成比
8.0%

ズボン

出荷金額(百万円)
1,284
出荷額構成比
21.7%

小学生～成人男子用のスラックスなど。成人向けはスポーツカジュアル傾向のものが増えている。

ニット製スポーツ用上衣

ニット製スポーツ用ズボン・スカート

トレーニングウェア上衣、ユニホーム上衣、スキーウェア上衣、レオタード等。

上衣

出荷数量(枚)
303,857
出荷数構成比
21.8%

トレーニングパンツ、スポーツ用短パン等。

ズボン・スカート

出荷金額(百万円)
2,260
出荷額構成比
22.3%

ズボン・スカート

出荷数量(枚)
159,907
出荷数構成比
17.2%

合成繊維帆布製品

出荷金額(百万円)
6,331
出荷額構成比
10.9%

合成繊維の帆布を使った、シート、テント、日よけ、幌等。

織物製その他のシャツ

ワイシャツ以外の開襟シャツ・襟なしシャツ、アロハシャツ等。

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
939	32,424
出荷額構成比	出荷数構成比
31.5%	21.3%

他に分類されない外衣・シャツ（学校服、制服、作業服等を含む）

出荷金額(百万円)
4,106
出荷額構成比
69.9%

ニット製衛生用衣服、ニット製事務用衣服、ニット製学校服、ニット製作業服等。

織物製成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣（ブレザー、ジャンパー等を含む）

小学生～成人女子用のワンピースやスーツ上衣。

出荷金額(百万円)	出荷数量(枚)
2,828	377,722
出荷額構成比	出荷数構成比
14.2%	13.3%

特集

岡山県のユニフォームとデニム・ジーンズの歩み

岡山県の繊維製品製造の歴史は、江戸時代の綿花栽培から始まり、綿糸・綿布製造、真田紐・小倉帯地等製織を経て、大正5年（1919年）に足袋の年間生産量が1千万足に達し全国一となった後、2,025万足をピークに多くが学生服製造へと転換していきました。

大正7年（1918年）に岡山県で製造が始まったと推察される学生服については「おかやまのせんいvol.3」の特集「岡山県学生服製造100年」（平成30年3月発行）に記載の通りです。学生服の年間生産量が1,006万着でピークを記録した昭和38年（1963年）以降、ワークウエアやジーンズの生産が増加していきました。

そこで、ここでは岡山県の繊維製品を代表するユニフォームとデニム・ジーンズについて、どの様な歴史をたどってきたのか、その実績を後世に伝えると共に、岡山県の繊維産業の今後の発展に資するものとして取りまとめ、ご紹介いたします。

岡山県のユニフォームの歴史

岡山県におけるワークウエア、オフィスウエアなどの企業ユニフォームの始まりは定かでない。岡山県倉敷市児島地区を中心とする学生服の生産は昭和38年（1963年）に1,006万着で史上最高を記録してから、昭和40年（1965年）代央まで減産が続き、その中で学生服製造から作業服、ジーンズの製造に転換する企業が増え、これらは今や岡山を代表する３大製品へと成長した。

岡山の繊維産業の発展は明治期に足袋製造で動力ミシンを導入したことからその流れが一層高まり、その足袋製造が学生服製造に引き継がれた。そして学生服からさらに作業服、ジーンズなど厚地織物製品へと用途が広がった。ジーンズについては別途取り上げることとし、ここでは岡山県のワークウエア、オフィスウエアなど企業ユニフォームの歴史を振り返る。

ユニフォームが大きく変わった昭和30～40年代

昭和30～40年代はユニフォームの概念が大きく変わった時期だった。年表によると、岡山県被服協会の昭和36年（1961年）の生産高は「学生服8,356千着、作業服7,528千着、布帛6,495千着」という記述があり、作業服は学生服より少ないもののこの当時すでに7,528千着を生産している。

また、昭和39年（1964年）には東京五輪が開催され、大手のホテルが東京に多数開業したことで、ユニフォームの需要が拡大。昭和45年（1970年）の大阪万博はレディースユニフォームの歴史を大きく変えた。それまで女性のユニフォームはスモッグやアッパッパ（ウエストを締めないゆったりしたワンピース形の服）などの事務服が中心だったが、万博を契機に、スーツをユニフォームとして採用する企業が一気に増える。また、ユニフォームのデザインに有名デザイナーを活用するようになったのも、万博以降である。

作業服では、土木・建築業の職人向けに特化したニッカポッカなどの鳶服（とびふく）が着用されるようになる。ゆったりした腰まわ

作業服・事務服（S30年代後半） マルオ（現・ビッグジョン）

工場外観／ホシ服装

工場（S30年代前半） マルオ（現・ビッグジョン）

バス広告（S39年） マルオ（現・ビッグジョン）

工場内部／ホシ服装

社屋（S30年代前半） 岡織（現・カイタックホールディングス）

りで丈の長い「超ロング」「超々ロング」「超々々ロング」といったデザインのズボンを寅壱が、試行錯誤のうえパターン修正を繰り返しながら開発。寅壱はニッチ市場で高いシェアを築き、寅壱製の鳶装束は“作業着のアルマーニ”との異名を持つほど、高いブランド力を持つに至り、今でも職人に根強い人気を誇る。

T/C作業服（S40年代後半）桑和

昭和61年（1986年）から三備ユニフォームフェア始まる

ワークウエアは、岡山県よりメーカーの集積数が多かった広島県東部の備後地区で昭和56年（1981年）より展示会の期日統一が始まり、昭和61年（1986年）からは岡山と広島の三備地区全体で一堂に期日を合わせた展示商談会「三備ユニフォームフェア」が確立されたことが三備地区におけるユニフォームの産地形成を広げた。

『繊維ニュース』の平成2年（1990年）1月18日付の特集記事の中で三備ユニフォームフェアの軌跡について「1981年１月第４週の１週間、備後地区で初めて約10社前後が期日を合わせた展示会を開いた。 ～中略～ 1986年から備後地区のワーキングメーカーだけでなく、岡山・児島地区のメーカーも備後地区にジョイントする形で期日を統一して展示会を開くことになった。ここで初めて三備地区全体に広がり、参加企業は児島地区11社、備後地区20社の計31社。前回の1985年に比べ倍増した」と報じている。その後、年を追うごとに参加企業も増え、岡山地区のオフィスウエアメーカーも参加。

また、昭和62年（1987年）の「三備ユニフォームフェア」では、広島のメーカーが期間中に福山市内のホテルで男子ワークウエア業界では初めてのファッションショーを開催。平成元年（1989年）にはオフィスウエアメーカーのセロリーが三備ユニフォームフェアの期間中に岡山市内のホテルでファッションショーを開いた。

三備ユニフォームフェアの開催はそれまで年１回、１月に開催されていたが、秋冬展の開催機運が高まったことで、平成2年（1990年）からは毎年1月及び7月上旬の年2回開催されるまでになり、現在も継続している。

ワークウエア展示会（2018年）桑和

オフィスウエア展示会（2018年）ジョア

'19春夏三備ユニフォームフェアの日程と開催場所

（社名五十音順）

地域	社　　名	日　程	開　催　場　所
岡山	明石スクールユニフォームカンパニー	1月15～19日	本社ショールーム
	アリオカ	1月15～18日	本社ショールーム
	大川被服	1月15～18日	本社ショールーム
	ケイゾック	1月15～18日	倉敷市児島産業振興センター1F　多目的コーナー
	興和商事	1月15～18日	本社ショールーム
	小倉屋	1月15～18日	本社ショールーム
	三愛	1月15～18日	本社ショールーム
	ジョア	1月17, 18日	ターミナルスクエア12F　スクエアホール
	神馬本店	1月16～18日	本社ショールーム
	セロリー	1月15～18日	セロリーレソルテ
	桑和	1月15～18日	本社ショールーム
	中国産業	1月15～19日	本社ショールーム
	寅壱	1月15～18日	本社ショールーム
	日新被服	1月15～18日	本社ショールーム
	ホシ服装	1月15～18日	本社ショールーム
	丸五（作業用靴）	1月15～18日	倉敷ファッションセンター
広島（福山）	旭蝶繊維	1月15～18日	本社ショールーム
	アタックベース	1月15～19日	本社ショールーム
	イーブンリバー	1月15～18日	本社ショールーム
	エスケー・プロダクト	1月16～18日	広島県立ふくやま産業交流館（福山ビッグローズ）
	クレヒフク	1月15～18日	福山あしな商工会　芦田支所
	クロダルマ	1月15～18日	本社ショールーム
	コーコス信岡	1月15～18日	本社ショールーム
	サンエス	1月15～18日	サンエス繊維本部ビルショールーム
	ジーベック	1月15～18日	本社ショールーム
	シンメン	1月15～18日	本社ショールーム
	髙橋被服	1月15～18日	本社ショールーム
	タカヤ商事	1月15～18日	広島県立ふくやま産業交流館（福山ビッグローズ）
	藤和	1月15～19日	本社ショールーム
	中塚被服	1月15～18日	本社ショールーム
	バートル	1月15～18日	本社ショールーム
	ビッグボーン商事	1月15～18日	本社ショールーム
	福徳産業（作業用手袋）	1月15～18日	本社ショールーム
	福山ゴム工業（作業用靴）	1月14～18日	本社ショールーム
	村上被服	1月15～18日	府中商工会議所2F

「繊維ニュース」2018年12月17日付3面の記事から

昭和63年に総合見本市「ニューユニフォームメッセ」も

一方、産地で開かれた展示商談会とは別にユニフォームの総合見本市「ニューユニフォームメッセ」が日本被服工業組合連合会（日被連）の主催で昭和63年（1988年）9月に大阪市内の南港インテックス大阪で開かれた。ユニフォームのアパレルを中心に115社が出展。

さらに２年後の平成2年（1990年）には、東京の幕張メッセで「第2回ニューユニフォームメッセ」がユニフォームメッセ推進協議会の主催で開催された。会期中はファッションショーが連日行われ、デザイナー企画を中心としたファッショナブルなユニフォームが披露された。

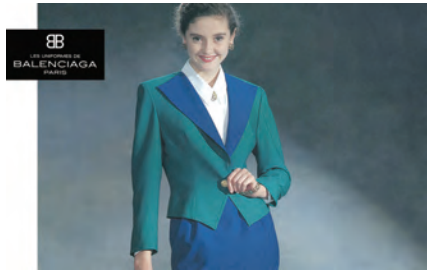
平成元年からデザイナーブランド相次ぐ

備蓄のレディースユニフォーム業界では平成元年（1989年）からデザイナーユニフォームの導入が相次いだ。『繊維ニュース』の平成3年（1991年）7月29日付の特集記事によると、レディースユニフォーム業界では早くから展開していた山本寛斎、花井幸子の両デザイナーに加え、昭和63年（1988年）から竹馬産業（現・チクマ）が鳥居ユキ、ヤギコーポレションが中野裕通と提携したほか、平成元年（1989年）からヤギコーポレションがフランス・モレナール、神馬本店が前田修と提携した。

さらに平成3年（1991年）の春夏からセロリーがパリのオートクチュールブランド「バレンシアガ」を導入。ニューワークが向井正樹によるオフィスウエア、アプロン（現・アプロンワールド）が渡辺雪三郎によるホスピタルユニフォーム、神馬本店と塚本商事がともに「マリコ・ロンドン」のブランドでオフィスウエアを展開。

また、その年の秋冬からクニサダがフランスの「A・T・H」ブランドのオフィスウエア、フォークが森畠伸年のオフィスウエア、原田服飾がパリのデザイナー、アルフレッド・フレデリック・ヒルデランドの高級レディースユニフォーム、ヤギコーポレションがイタリアの新進デザイナー、アントネッラ・マラーニ女史のオフィスウエアを発売。

そのほか、学生服メーカーのテイコク（現・トンボ）が桂由美のオフィスウエアを平成3年（1991年）秋冬から発売し、明石被服興業（明石スクールユニフォームカンパニー）も森英恵によるオフィスおよびファクトリーユニフォームを「H・Mレディトゥワーク」のブランドで発売した。レディースユニフォーム業界では別表にあるように平成3年（1991年）を境にデザイナーユニフォームの展開が一気に本格化した。



「バレンシアガ」ブランド（1990年代前半） セロリー

「繊維ニュース」1991年7月29日付8面のオフィス・サービスユニフォーム特集から　（社名五十音順）

ユニフォームアパレル展開するDCユニフォーム一覧　（AW－秋冬、SS－春夏）

アパレル社名	デザイナー、ブランド名	発売時期	企画内容	発売計画
明石被服興業（明石SUC）	森英恵「H・Mレディ・トゥ・ワーク」	91年AW	オフィスユニフォーム。ファクトリーユニフォーム	初年度10億円（下代）
大川被服	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	80年AW	メンズユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
クニサダ	アルベルト・T・長谷川「A・T・H」	91年AW	オフィスユニフォーム。フランスで活躍するデザイナー。クラレがライセンシー	※注3
興和商事	アルベルト・T・長谷川「A・T・H」	91年AW	メンズビジネスウエア。フランスで活躍するデザイナー。クラレがライセンシー	〃
神馬本店	花井幸子「ユキコ・ハナイ」	83年AW	オフィスユニフォーム。ユニチカがライセンシー	※注2
	前田修「オサム・マエダ」	89年SS	オフィスユニフォーム	初年度5億円（上代）
	忠隈真理子「マリコ・ロンドン」	91年SS	オフィスユニフォーム。テキスタイルデザイナー。ユニチカがライセンシー	塚本商事と合わせ初年度5億円、3年度10億円
セロリー	バレンシアガ	91年SS	オフィスユニフォーム。パリ・オートクチュールブランド。日商岩井がライセンシー	初年度5億円（下代）3年度10億円（下代）
桑和	ステファノ・コンティ	91年SS	メンズのトビ服。イタリアのデザイナー	
テイコク（現・トンボ）	桂由美「ユミ・カツラ・ラ・キャリア・コレクション」	91年AW	オフィスユニフォーム	初年度3億5000万円（下代）3年目8億円
ナガイ	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	80年AW	ホスピタルユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
	花井幸子「ユキコ・ハナイ」	83年AW	ナース用ユニフォーム。ユニチカがライセンシー	※注2
シロタ	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	80年AW	メークアップアーティスト用ユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
長尾商事	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	80年AW	オフィスユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
トヤマ	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	80年AW	サービスユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
アサヒ白衣販売	山本寛斎「カンサイ・ユニフォーム」	83年AW	フード関係ユニフォーム。クラレがライセンシー	※注1
塚本商事	花井幸子「ユキコ・ハナイ」	83年AW	オフィスユニフォーム。ユニチカがライセンシー	※注2
	忠隈真理子「マリコ・ロンドン」	91年SS	オフィスユニフォーム。テキスタイルデザイナー。ユニチカがライセンシー	神馬本店と合わせ初年度5億円、3年度10億円

アパレル社名	デザイナー、ブランド名	発売時期	企画内容	発売計画
チトセ	花井幸子 「ユキコ・ハナイ」	83年AW	サービスユニフォーム。ユニチカがライセンシー	※注2
竹馬産業 （現・チクマ）	鳥居ユキ 「ユキ・トリヰ」	88年AW	オフィス用プレタポルテユニフォーム	初年度1億5000万円（上代） 3年度5億円（上代）
ヤギ コーポレーション	中野裕通 「ヒロミチ・ナカノ」	88年AW	オフィスユニフォーム。伊藤忠ファッションシステムがライセンシー	初年度1億3000万円
	フランス・モレナール	89年AW	レディースユニフォーム。オランダのデザイナー。豊島がライセンシー	初年度3億5000万円（上代）
	アントネッラ・マラーニ	91年AW	レディースユニフォーム。イタリアの新進女流デザイナー。クラレがライセンシー	初年度5億円（上代） 3年度15億円（上代）
ニューワーク	向井正樹 「MUKAI MASAKI」	91年SS	オフィスユニフォーム。丸紅がライセンシー	初年度2、3億円（下代） （春夏のみ）
アプロン	渡辺雪三郎	91年SS	ホスピタルユニフォーム。竹馬産業がライセンシー	初年度2億円（上代） 2年度3億円（上代）
フォーク	森畠伸年 「フォーク・森畠伸年」	91年AW	オフィスユニフォーム	初年度3億5000万円（上代） 2年度8億円（上代）
原田服飾	アルフレッド・フレデリック・ヒルデランド 「フレデリック」	91年AW	オフィスユニフォーム。パリのデザイナー	初年度5億円
塚本作	デービッド・ヒックス	87年	メンズユニフォーム。	
関東繊維	フランス・モレナール	89年AW	メンズユニフォーム。豊島がライセンシー	
	前田修 「オサム・マエダ」	91年AW	メンズユニフォーム	初年度3億円
サンエス	アルベルト・T・長谷川 「A・T・H」	91年AW	メンズユニフォーム。フランスで活躍するデザイナー。クラレがライセンシー	※注3
コーコス信岡	花井幸子	91年AW	メンズユニフォーム。ユニチカがライセンシー	初年度3億円（上代） （秋冬のみ）
ビッグボーン商事	ブルーノ・ブルーニ	91年AW	メンズユニフォーム。イタリアの新進デザイナー。東レ・デュプロモードがライセンシー	初年度約6億円（下代）
自重堂	山中緑 「インベスト」	91年AW	メンズ・レディースユニフォーム。セットアップ企画	初年度5億円（下代） 3年度15億円（下代）

注1：「カンサイ・ユニフォーム」6社の90年度の売上高は45億円（上代ベース）
注2：「ユキコ・ハナイ・ユニフォーム」の今年度の売上高は、メンズのコーコス信岡を含む5社で50億円（上代ベース）の計画
注3：「A・T・H」3社の初年度が20億円（上代ベース）、3年後30億円（同）

平成8年（1996年）に「倉敷ファッションセンター」

一方、平成8年（1996年）年には繊維リソースセンターの「倉敷ファッションセンター」がJR児島駅前に完成し、これを機に岡山地区のワークウエアおよびオフィスウエアメーカーが同センターを活用してフェアを開催。平成8年秋冬物から三備ユニフォームフェアに連動する形で、「岡山ユニフォームフェア」を岡山県アパレル工業組合が主催し、開催した。倉敷ファッションセンターではメーカー合同のファッションショーが開催され、同時に各社ショールームでは得意先との個別商談が実施された。

さらに、2000年代以降はワークウエアメーカー以外の三備地区の作業用手袋や作業用靴など関連メーカーもフェアの期日に合わせて展示会を開催するところが増えてきた。

ファッションショー（1998年）繊維ニュース

平成11年（1999年）に「レディースユニフォーム協議会」発足

全国のレディースユニフォームメーカー13社が平成11年（1999年）12月に結集し、「レディースユニフォーム協議会（LU協）」を発足した。このころ大企業を中心に都市銀行でも制服を廃止するところが出始め、危機感を持ったオフィスウエア業界が市場活性化および業界の発展を期して協議会を設立した。岡山県ではクニサダ（平成19年（2007年）に倒産）、神馬本店、セロリーが参加。後にジョアも加盟。協議会会長にはセロリーの太宰幹夫副社長（当時）が就任。「99%の競争と1%の協調」をキーワードに取引改善・合理化、製造販売に関する情報・資料などの収集および研究、広報・宣伝・販売促進などのマーケティング活動、ハンガー規格の統一など、業界の適正化に取り組んだ。

平成17年（2005年）には品川プリンスホテルで第1回「レディースユニフォームフェスタ2005」を開催。大きな反響を呼び、平成22年（2010年）まで開かれた。

平成25年（2013年）には2月4日を「レディースユニフォームの日」に制定。平成27年（2015年）から制服の普及活動として販売代理店と協力して行うユーザー企業表彰「ベストドレッサーカンパニー賞」を創設し、業界の活性化につなげている。

協議会は平成31年（2019年）に発足20年を迎え、セロリー、神馬本店、ジョアがこの間に協議会会長を就任。岡山に本社を置くオフィスウエアメーカー3社が協議会運営に大きく寄与してきた。

オフィスユニフォーム（2018年）神馬本店

レディースユニフォームの日／ＬＵ協議会

環境配慮への意識の高まり

平成に入ってから、環境配慮に対する意識も強まってきた。平成13年（2001年）には、「グリーン購入法」施行に合わせ、日本被服工業組合連合会（日被連）が、再生PET樹脂繊維を使用し国内で生産された生地を用いて国内縫製された製品に付ける特定表示マーク「日本被服工業組合連合会国産エコ・ユニフォームマーク（日被連エコ・ユニフォームマーク）」を岡山県アパレル工業組合が事務局となって制定。平成15年（2003年）からは海外縫製のユニフォームに対しても運用を開始した。平成26（2014）年にはマークのデザインを一新し、普及に努めている。

日被連エコ・ユニフォームマーク／日被連

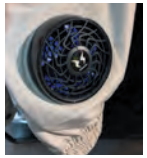
平成18年（2010年）以降、日本でもサスティナブル（持続可能性）という言葉が聞かれ始め、さらに国連の掲げる持続可能な開発目標 “SDGs” に貢献しようとする動きも出てきた。欧米では有害な化学物質に対する排除への取り組みが広がる動きを受けて、岡山県織物染色工業協同組合では平成28年（2016年）から世界的な基準をもとにした安全な染色加工の独自基準の策定に乗り出した。

平成30年（2018年）4月に倉敷染推進委員会を発足し、世界の高級ブランド、アウトドアメーカーなどで構成するZDHC（有害化学物質排出ゼログループ）が作成したリストに準じた加工の独自基準を設定、ブランド「倉敷染」を立ち上げた。染色や加工に必要な薬剤も当基準に合致したものを用いるほか、加工場での各種工程を経てもホルムアルデヒドや特定芳香族アミンなど有害物質を残留、発生させない生地を倉敷染として認定した。

倉敷染ロゴデザイン／倉敷染推進委員会

電動ファン（EF）付きウエアの広がり

平成16年（2004年）に、空調服（東京都板橋区）が服の中に風を送り込む電動ファン（EF）付きウエア「空調服」を初めて販売する。空調服とは、汗が蒸発（気化）し体を冷やす人体の仕組みを活用した作業服で、腰部に2基のファンを搭載し服の中に風を送ることで効果的に汗を気化させるというものである。サンエス（広島県福山市）と連携して改良を加えながら市場での認知を少しずつ高めていった。特にEFウエアの需要が急速に拡大するのが、平成23年（2011年）の東日本大震災で、節電への対応に迫られる中、EFウエアが節電に効果的なことから販売が加速。バッテリーの進化、働き方改革による労働環境の改善を目的にEFウエアを採用する企業も増えてきた。



電動ファン／大川被服

電動ファン（ＥＦ）付きウエア（2018年） 大川被服

平成29年（2017年）春から、空調服とサンエスがそれぞれ独自にEFウエアを打ち出すことになり、双方によるシェア争いが激化。さらに新規参入が相次ぐようになり、岡山・児島地区のメーカーでは平成29年（2017年）から寅壱が独自に、また大川被服がサンエスの「空調風神服」をベースにしたEFウエアの販売を開始。翌年から中国産業、さらに平成31年（2019年）には桑和、三愛、アリオカ、アイズフロンティアなども販売をはじめ、市場でのシェア争いが一段と激しくなってきた。

デニムのユニフォームの登場

デニムはもともと米国の作業服用途からファッション用途へと進化した素材であり、ユニフォームにとっても相性が良い。ワークウエアではカジュアル要素の強いウエア、すなわちカジュアルワークとして、ショップなどの個人購入をターゲットに、中国産業が平成12年（2000年）以降から「ドッグマン」ブランドとして打ち出していた。

縫製の様子（2018年） 寅壱

カジュアルワークが市場に定着するにつれ、デニム素材を採用した企画が少しずつ増え始め、一気に広がりを見せたのが、平成25年（2013年）に創業したばかりのアイズフロンティアがサンドブラスト加工などビンテージ加工を施したデニムのワークウエアを打ち出して以降となる。ユニフォームは色落ちがタブーとされていた中、若い世代を中心に加工が施されたデニムのワークウエアへの支持が急速に拡大。各社ともビンテージ加工によるデニムのワークウエアの開発が進んだ。

寅壱ではデザイン性だけでなく、肘や膝、後ろ腰にパワーネット裏打ちの蛇腹プリーツを採用することで動きやすさも追求。中国産業や桑和は地元の洗い加工場と連携し、新しいデニムのワークウエア開発に乗り出すなど、産地機能を生かした動きも活発になってきた。

また、ジーンズメーカーの中にもユニフォームに着目し、市場拡大を狙う動きが出始めてきた。ジャパンブルーはオランダの業界団体と協働し、色落ちしない次世代デニム「シン・デニム」を使い、ダッチデザインのユニフォームを提案するなど、ビジネスユニフォーム分野への本格的な参入を平成31年（2019年）に表明した。

デニムユニフォーム（2017年） 桑和

デニムユニフォーム（2018年） 寅壱

売り場の変化

ワークウエア市場は、ワークウエアショップ（作業服専門店）を中心とした個人購入向けと、企業納入の2つのルートに分けることができる。これまでショップは土木や建築を中心とした男性をターゲット

にしていたが、インターネット販売による流通構造の変化、女性の社会進出などで、ショップの中には新たなニーズを取り込む動きが出てきた。カジュアルウエアやスポーツウエア専門店に比べ、機能性がありながらも値ごろ感のある価格帯で展開してきたが、カジュアルワークが浸透し、ファッション性が高まるにつれ、一般ユーザーの取り込みを図る動きも出てきた。北海道のワークショップチェーンのハミューレ（札幌市）は早くから女性客の取り込みを進めてきた企業で、平成28年（2016年）4月にプロノ名寄店（北海道名寄市）を実験的にショッピングモールに出店するなど、ワーカー以外の需要の取り込みを積極的に進める企業が増えてきた。

一般ユーザーのワークウエアに対する認識を一気に変えたのは、ワークマンが平成30年（2018年）、東京都立川市の「ららぽーと立川立飛」にオープンした新業態の「ワークマンプラス」で、オープンと同時に多くのマスメディアが取り上げ話題となった。機能性が高い割に値ごろ感やデザイン性に優れることから、平日でもレジに行列ができるほど集客し、年間販売目標を当初の1億2千万円から3億円に引き上げた。2020年3月までに全国で65店舗まで増やす計画で、ワークマンプラスのヒットによって、これまでワーカーだけの衣料だったワークウエアが、一般ユーザーへも広がる可能性を作った。

高齢化社会の到来、介護・メディカルウエア広がる

介護ウエア（2018年）シーユーピー

介護ウエア（1996年）シーユーピー

2000年前後から学生服メーカーを中心に介護ウエア分野への参入が目立った。体育衣料に強く、商品開発の強みを生かして市場開拓を進めるようになる。尾崎商事（現・菅公学生服）は平成2年（1990年）に新規事業としてユニフォーム事業を開始し、翌年平成7年（1995年）には福祉施設介護スタッフ用『PROFeeling』を発表した。平成9年（1997年）に独立しシーユーピーを設立、平成18年（2006年）には有料老人ホーム施設スタッフ用『aina』、平成21年（2009年）には運送業スタッフ用『TRANSPORTER』、その他にもビルメンテナンス業スタッフ用などへ用途の幅を広げると共に、ユーザーのユニフォーム管理システム開発等サービス面の向上にも取り組んでいる。

テイコク（現・トンボ）も平成9年（1997年）から介護とリハビリテーション用のユニフォームに取り組み、一定の規模に拡大してきたことから平成11年（1999年）に「キラク事業部」としてスポーツ事業から分離した。他にも児島、河合産業、小郷産業（現・オゴー産業）も介護ウエアの販売に力を入れるようになり、高齢化社会の広がりとともに事業が拡大する。

2010年代に入ってくると、学生服メーカー以外からの新規参入が相次ぐ。セロリーもその1社で、平成24年（2012年）にソフトワーキングウエアのブランド「WSP」から、介護向けに特化したブランド「アイフォリー in WSP」を立ち上げた。

スクラブ／トンボ

競合が激しくなる中、ブランドによる差別化も意識されるようになってくる。平成24年（2012年）に明石被服興業（明石スクールユニフォームカンパニー）は、デサントが展開する「ルコックスポルティフ」ブランドでケアスタッフ（介護スタッフ）ウエアのライセンス契約を締結。翌年の春から本格的な販売に乗り出した。

理学・作業療法士専用ウエア／トンボ

トンボは平成27年（2015年）、料理研究家として人気がある栗原はるみさんのブランド「栗原はるみ」とライセンス契約を結び、7月に新商品を発表。さらに平成30年（2018年）には「ヨネックス」ブランドで介護・看護ウエア向けに「メディケアシリーズ」を打ち出した。

また、平成12年（2000年）以前は、白衣が中心だったが、平成14年（2002年）から米国で採用が広がっていた新しいタイプの看護師ユニフォーム「スクラブ」が日本でも本格的に販売され、急速に広がった。同時に療法士や患者衣、検診着など用途に合わせてウエア開発が細分化され、学生服メーカーでもメディカルウエアに参入する動きが出てきた。

メディカルウエア／明石スクールユニフォームカンパニー

トンボは平成21年（2009年）からメディカル白衣に参入。スクラブや理学療法士・作業療法士専用のウエア、リハビリ患者用ウエアなど細分化するニーズに対応しながらアイテムを広げている。ヨネックスでもスクラブやケーシージャケットを商品化した。

明石被服興業（明石スクールユニフォームカンパニー）は、平成25年（2013年）にメディカルウエアでもデサントとライセンス契約を結び、平成26年（2014年）からルコックスポルティフでジャケットやスラックス、ワンピース、ドクターコートなどを投入した。

特に学生服メーカーは少子化で学生服市場の大きな成長が望めない中、介護・メディカルウエアを中心とした事業を“第3の柱”に育てようとしている。学校向けで培った営業力と、ブランドや学生服開発を手掛けてきた商品力の両輪で、成長軌道に乗せつつある。

岡山のユニフォームメーカーにその歩みを聞く

岡山県のユニフォーム業界全体の歴史については以上の通りだが、詳細についてワークウエアメーカーの桑和と、オフィスウエアメーカーのセロリーにそれぞれの歩みを聞いた。

ワークウエアメーカー 桑和の藤井勇雄社長に聞く
プランニングメーカー目指す　販路を問屋から専門店へ

藤井織物・縫製部を前身として、事業を開始したのが昭和36年（1961年）でした。藤井織物では他社との差別化を図り、ワークウエアの取り扱いを増やしていました。生産過程で出る余剰生地を活用して作業服を作り、中でも綿100％の厚地生地を使った作業服が大ヒットしました。早くから中国製の素材も使い、商社経由で安価な素材を使ったモノ作りも手掛け、成果を挙げていきました。

昭和43年（1968年）に桑和として独立し、資本金500万円、名目上の社長を藤井織物から据えて、新たなスタートを切りました。私が30歳の時でした。

当時は問屋が強い時代でした。紡績の系列化が進み、なかなか販路が開拓できなかったことを覚えています。宇都宮のある問屋では児島のメーカー13社ある中で、当社が13番目の立ち位置でなかなか相手をしてもらえなかった。問屋を開拓していくのは苦労しました。

しかし、ワークウエア市場は、全国的にロードサイドの専門店が作られ、大きな変革期を迎えていました。この機をチャンスととらえ、大手が開拓しきれていなかったロードサイド専門店の直販に活路を見いだしました。

販路が広がるにつれ、増産体制を構築していきましたが、設備よりも人材と市場開拓に力を入れました。自社では研究や企画、短納期小ロット生産に留め、生産の主軸は協力工場に置きました。その頃は理念を明確な言葉で表現することはできませんでしたが、とにかく自社で設備を増強するような旧態依然の経営でなく、“人”を活かす会社にしたいと思っていました。つまりプランニングメーカーを目指したわけです。

綿100％やポリエステル65％・綿35％混の作業服を中心にオリジナル製品の開発に力を入れました。昭和51年（1976年）には初の自社ブランド「VIVA.SOWA」をスタートし、翌年にカラーワーキングを打ち出しましたが、発色の良さから売れ筋になりました。資材に使われる素材を作業服に転用するなど、いろいろ工夫した商品がやはり売れましたね。

創業期を支えた3人
左から 小幡昭夫氏、藤井勇雄氏、石原剛氏

昭和53年（1978年）に社長に就任した時、高度経済成長が終わりを見せ、ドルショックや2回目のオイルショックで混乱の時代でもありました。ただ、プランニングメーカーとして大きな設備を持っていなかったことが、リスクの回避につながりました。

創業当時の社屋（協同組合ファブコ内）（1968年）

現在の社屋（2016年）

1980年代に入ると、女性向けのワークウエア「EL.SOWA」や鳶職向けの「只今参上」、カジュアル化の波を受け開発した「MIC.SOWA」といった時代のニーズをくみ取った商品開発に力を入れました。自分の仕事に誇りを持てる作業服として、桑和のブランドに対する認知が高まっていったように思えます。

昭和60年（1985年）には得意先との親睦を目的に“桑和会”を立ち上げ、顧客との交流を促進しました。昭和61年（1986年）からは三備地区の合同展示会である「三備ユニフォームフェア」にも第1回から参加しました。もともと「備後ウィーク」という形で、備後のワークウエアメーカーのみの展示会でしたが、それを三備にまで広げ、最盛期には40社以上が参加し、今でも40社弱が参加する展示会として続いています。競争だけではなく互いに手を携え、新商品の発表だけでなく、業界全体の交流と活性化に大きな役割を果たしていることは言うまでもありません。

初の自社ブランド「VIVA.SOWA」

供給の拡大で倉庫を建築するとともに、製品輸入を拡大して安定した供給ができてきたことで、昭和63年（1988年）には売上高が20億円を突破しました。

平成に入ってからの前半はバブル期でもあり、DCブランドブームが到来し、当社も「ステファノコンティ」を展開しました。平成3年（1991年）には売上高が30億円を超え、翌年には本社工場、流通倉庫を建設しました。一方でバブル崩壊は創業以来の親会社だった藤井織物が平成7年（1995年）に倒産するなど、さまざまな影響をもたらしました。当社もその影響が出るのではと言われましたが、大阪中小企業投資育成による引き受けを決定し、転換社債9,600万円を発行したことで、不穏な噂はピタッとやみました。

「ステファノコンティ」ブランド製品

危機はその後も消費増税によって売り上げが伸び悩み、平成10年（1998年）には36億円あった売上高が翌年29億円まで落ち込むなど、本当にしんどかった。ただ、独自性の高い経営を貫けたことで危機を乗り越えました。全社一丸となってあらゆるコスト削減の打開策を講じ、さらにトータルライフ（TL）人間学を経営に活かすため、この時期は社員一人ひとりとの対話を重視し、目に見える課題だけでなく、社員が抱える問題に向き合い、さまざまな課題解決に向けた模索を続けました。社員の意識の変化が大きな難局を乗り越えたと思っています。

防水防寒ブルゾンはアウトドア用途にも

年２回（春夏、秋冬）発行のカタログ

平成11年（1999年）から3年をかけ、人との向き合い方も含めた全50ページにも及ぶ方針書を自ら作成し、理念の共有と行動指針について示していきました。このような取り組みが認められ、平成12年（2000年）年にはトータルライフ（TL）人間学実践企業第1号に認定され、ますます社内での絆が深まっていったと思います。

平成20年（2008年）のリーマン・ショックは当社だけでなく業界全体も大きなダメージを受けましたが、それでも再び成長軌道に乗り、平成27年（2015年）に初めて売上高40億円を突破できた要因は、自ら成長し、後進の育成に取り組む風土作りに取り組んできたことが大きかったと思います。

今はまさに100年に一度の変化の時期を迎えています。当社は平成30年（2018年）に創業50周年を迎えました。これまで明文化されていなかった内容も加え行動指針を作り直し、理念を社員一人ひとりがスムーズに体現できるよう、実践原則を作りながら、次の世代へバトンを渡していければと思っています。

オフィスウエアメーカー セロリーの松本正会長に聞く
国内生産3割で短納期小ロット　業界初のニット製事務服で差別化図る

セロリーの創業以前、私は松本被服という個人商店をしていましたが、妻の父である太宰幸雄が長年勤めていた児島地区の学生服メーカーを退職したことをきっかけに、一緒に事業を始めることにしました。

昭和41年（1966年）にセロリーの前身となる太宰幸雄商店を立ち上げました。女子事務服、男子ワーキング、学生服ズボンの販売に集中し、昭和44年（1969年）には太宰被服有限会社として法人化し、競争相手が多い学生服や作業服を止めて、女子の事務服に事業を絞りました。確か当時、国富被服からアドバイスを受けたと思います。学生服や作業服は競合が多い。事務服に絞った方が良いと。さらに事務服の専業にあたって親身にアドバイスをしてもらったのが、オカセン（現・カイタックホールディングス）でした。女子の社会進出が増え、需要が拡大するにつれ、次第に成長軌道に乗っていくことができました。

ちょうど昭和39年（1964年）の東京五輪、昭和45年（1970年）の大阪万博と国家的なイベントが続き、ユニフォームに対する企業の認識も変化してきた時でもありました。これまではスモックが当たり前だった女子の事務服に、ファッションの要素が加わり、企業のイメージを向上させるツールとしての認知が一段と高まっていた時でした。

昭和47年（1972年）、業界で初めてニット素材の事務服を開発しました。当時、丸編みというものが出てきたことを聞きつけ、その素材で新しいユニフォーム開発に着手しました。しかし縫製工場では伸縮性のあるニット素材を縫製するのが難しく、価格的に合わないとの認識が強いものでした。

ところが、ニット製の事務服は従来品より2倍も高い価格だったにもかかわらず、試しに着用した女性社員から「手放したくない」との声が多く、好評でよく売れました。ニットを扱うようになって、価格競争だけでなく品質に見合った価格とともに売り方を変えていく必要性を認識しました。

ニット製の事務服は今でも当社の売れ筋になっています。2018年（平成30年）は最高となる21万点強を販売し、この10年間の累計で115万点を販売しました。他社も追随してニット商品を出していますが、当社の強みは何よりも国内に縫製工場を持っていることです。

平成4年（1992年）に本社（エストレヤ）社屋を竣工しました。短サイクルの生産システムを持つ縫製工場を設置し、今でも別注品や小ロットの生産に対応する、当社の重要な役割を担っています。同じ年に佐賀セロリー、平成8年（1996年）に伊万里セロリーの縫製工場を相次いで立ち上げました。平成17年（2005年）に設立した唐津セロリーを含め、生産の3割を国内が担い、多品種小ロットに加え、短納期で商品を供給することができるほか、ニットなど難しい縫製もできることが当社の競争力になっています。

ニットの事務服の成功によって企業としての地力が付き始め、売り上げも大きく伸びるようになってきました。売上高が10億円をうかがう頃から、業界をリードする企業にしていきたいと考えていました。昭和49年（1974年）にはコーポレート・アイデンティティ（CI）を導入し、基幹ブランド「セロリー」の和洋ロゴを統一、昭和51年（1976年）には社名を現在の「セロリー株式会社」にしました。

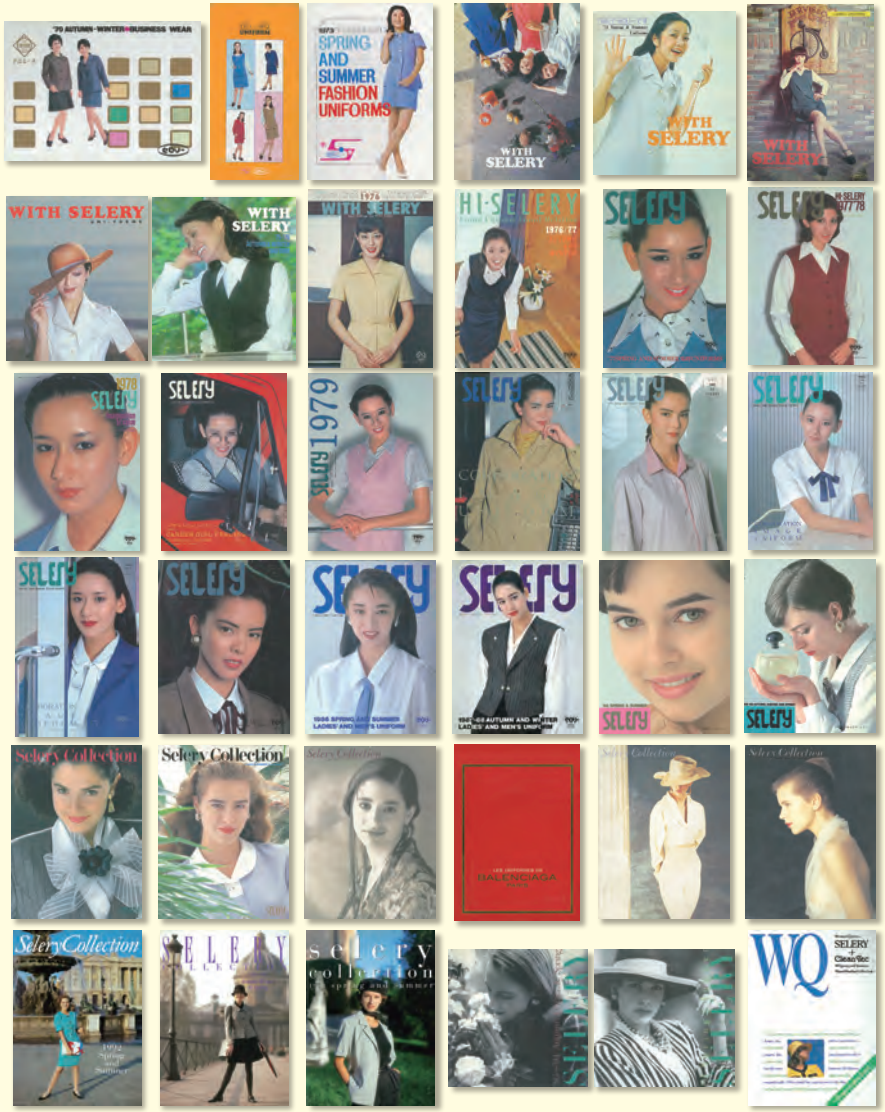
昭和52年（1977年）にコンピュータを導入し、昭和54年（1979年）にはついに売上高が15億円を超えました。昭和59年（1984年）には日立との共同開発でコンピュータシステム「サイオス」の稼働が始まり、全国の支店、代理店をオンラインで結び、販売員からの在庫照会と発注ができるようになり、売上高が20億円を超えました。

その頃です、私が社長に就任したのは。岳父を大変尊敬しており、対人関係や業界内での付き合いにおける気配りなど、学ぶべきことが多かった。“誠実なセロリー”という社風を今でも引き継いでいるのはやはり岳父の存在が大きいですね。

売上高が平成2年（1990年）に40億円を突破し、平成3年（1991年）には60億円を達成して以降、バブル経済の崩壊によって「失われた20年」と言われるように長らく業界全体が低迷しました。しかし、平成30年（2018年）には創業50周年を迎え、再び成長軌道へと転換しつつあるのは、企業は“人の力”であり、人材力を高めてきたことがあります。そして何よりも他社と同じことではいけないと思ってきたことがあります。これからも創業精神を忘れず、100年先をしっかり歩んでいければと思っています。

（2019年3月／繊維ニュース）

セロリー 商品カタログ表紙コレクションで たどるオフィスユニフォームの歴史（1970年～2018年）



年　代	岡山県のユニフォーム（ワークウエア、オフィスウエア）の歴史
明治29年（1896年）	●味野紡績株式会社設立。家守善平氏ら「児島織物」を設立
明治36年（1903年）	●児島郡機業状況は工場44、家内工業228、織元206、賃織業1630を数える（県統計書）
明治39年（1906年）	●児島の松三曙が初めて足袋縫製に動力ミシンを導入、大量生産を可能にした
大正５年（1916年）	●児島を中心とする岡山県の足袋生産1000万足に達し全国一に（県繊維工業要覧）
大正９年（1920年）	●足袋業者の作業衣、布帛業に転換するものが多い
昭和13年（1938年）	●禁綿三法令公布。翌年から繊維各社は陸軍、海軍の管理工場になる
昭和16年（1941年）	●布帛、学生服作業服、和装、中等服の4つの統制会社が1つになり日本衣料統制株式会社設立
昭和23年（1948年）	●倉敷レーヨン（現・クラレ）が「ビニロン」の生産開始
昭和36年（1961年）	●生産高は学生服835万6千着、作業服752万8千着、布帛649万5千点に（岡山県被服協会）
昭和61年（1986年）	●ユニフォームの期日統一展示会「三備ユニフォームフェア」の開始
昭和63年（1988年）	●日本被服工業組合連合会が「ニューユニフォームメッセ」を南港インテックス大阪で開催
平成３年（1991年）	●レディースユニフォームにデザイナーブランド相次ぐ
平成８年（1996年）	●繊維リソースセンター「倉敷ファッションセンター」が児島駅前に完成
平成11年（1999年）	●カタログ販売中心のレディースユニフォームメーカー13社が「レディースユニフォーム協議会（LU協）」発足
平成13年（2001年）	●日本被服工業組合連合会（日被連）が、「日本被服工業組合連合会国産エコ・ユニフォームマーク（日被連エコ・ユニフォームマーク）」を制定 ●岡山国産エコ・ユニフォーム総合展示会を倉敷ファッションセンターで開催
平成15年（2003年）	●「日被連エコ・ユニフォームマーク」を海外縫製のユニフォームに対しても運用を開始
平成17年（2005年）	●品川プリンスホテルで第1回「レディースユニフォームフェスタ2005」を開催。平成22年まで続く
平成24年（2012年）	●第1回せんいのまち児島フェステバル開催
平成25年（2013年）	●2月4日を「レディースユニフォームの日」に制定
平成26年（2014年）	●「日被連エコ・ユニフォームマーク」のデザインを一新
平成27年（2015年）	●LU協が「ベストドレッサーカンパニー賞」を創設
平成29年（2017年）	●作業服で電動ファン付きウエアが本格的に広がる
平成30年（2018年）	●倉敷染推進委員会が環境対応した「倉敷染」を立ち上げる

＊出所：『児島機業と児島商人』角田直一（児島青年会議所）、
『繊維王国おかやま今昔』猪木正実（岡山文庫）など参照

（2019年3月／繊維ニュース）

1 企業名：日本被服株式会社

●代表者名
佐藤　浩司

●創業時の社名
田和の紺屋

●創業年
文久3年（1863年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和40年（1965年）頃
ブランド
太陽桜

2 企業名：株式会社明石スクールユニフォームカンパニー（明石被服興業株式会社）

●代表者名
河合　秀文

●創業時の社名
西屋

●創業年
元治2年慶応元年（1865年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和39年（1964年）頃
ブランド
ペチクール

●メディカル・ケアウエア製造
開始年
平成24年（2012年）
ライセンスブランド
ルコックスポルティフ

〈会社ロゴ〉

AKASHI School Uniform Company

〈ブランドロゴ〉

PETICOOL®

le coq sportif

3 企業名：株式会社トンボ

●代表者名
近藤　知之

●創業時の社名
三宅商店

●創業年
明治9年（1876年）

●介護・メディカルウエア製造
開始年
平成9年（1997年）
ブランド
キラク

〈会社ロゴ〉

株式会社 トンボ

〈ブランドロゴ〉

トンボ学生服

KIRAKU
CARE & COMFORT WEAR

4 企業名：タカヤ商事株式会社

●代表者名
落合　豊

●創業時の社名
大中屋

●創業年
明治27年（1894年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和39年（1964年）頃
ブランド
T&U、Night Knight、
GREAT RIVER、D-pit、GRANCISCO

〈ブランドロゴ〉

GRANCISCO®

TAKAYA UNIFORM

TAKAYA WORK WEAR

5 企業名：株式会社桑和

●代表者名
藤井　荘大

●創業時の社名
藤井呉服店

●創業年
大正4年（1915年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和43年（1968年）頃
ブランド
VIVASOWA　MICSOWA

〈会社ロゴ〉

SOWA

〈ブランドロゴ〉

G.GROUND

6 企業名：角南被服有限会社

●代表者名
角南　博和

●創業時の社名
角南被服

●創業年
大正7年（1918年）頃

●ワーキングウエア製造
終了年
～昭和45年（1970年）
ブランド
はただるま

7 企業名：ホシ服装株式会社

●代表者名
堀尾　博也

●創業年
昭和5年（1930年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和31年（1956年）頃
ブランド
ホシエッチ
ホシエッチ アイディーズ
パーソンズ ユニフォーム

〈ブランドロゴ〉

8 企業名：富士ダルマ株式会社

●代表者名
三宅　和惠

●創業時の社名
直田屋

●創業年
昭和14年（1939年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和14年（1939年）頃
ブランド
トライアングル・富士ダルマ

〈ユニフォーム〉メーカー・ブランド

9 企業名：株式会社ビッグジョン

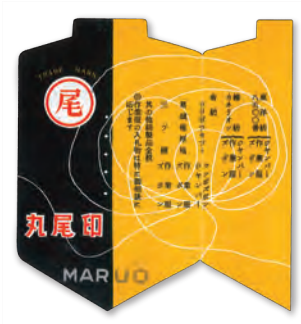
●代表者名
清水　剛

●創業時の社名
尾崎小太郎商店

●創業年
昭和15年（1940年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和15年（1940年）～昭和40年（1965年）
ブランド
マルオ

〈ブランドロゴ〉



10 企業名：大川被服株式会社

●代表者名
大川　克昌

●創業時の社名
大川被服

●創業年
昭和15年（1940年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和15年（1940年）頃
ブランド
DAIRIKI・Kansai uniform ほか

〈会社ロゴ〉
大川被服株式会社

〈ブランドロゴ〉
●旧ロゴ
●現ロゴ

11 企業名：中国産業株式会社

●代表者名
小橋　徳久

●創業時の社名
中国航機木工株式会社

●創業年
昭和18年（1943年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和24年（1949年）
ブランド
DOGMAN、C'S Club、
HOP-SCOT、WIND ZONE

〈ブランドロゴ〉

12 企業名：カイタックグループ 株式会社カイタック トレーディング

●代表者名
赤木　政一

●創業時の社名
岡山絹人絹織物株式会社

●創業年
昭和23年（1948年）10月26日

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和60年（1985年）頃

●オフィス製造
開始年
平成2年（1990年）頃

13 企業名：鷲羽被服工業株式会社

●代表者名
永山　忍

●創業時の社名
鷲羽被服

●創業年
昭和24年（1949年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和24年（1949年）
ブランド
太陽ワシ、備前屋

14 企業名：株式会社アリオカ

●代表者名
有岡　一家

●創業時の社名
有岡被服

●創業年
昭和25年（1950年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和30年（1955年）

15 企業名：つちや産業株式会社

●代表者名
永山　司

●創業時の社名
つちや学生服本店

●創業年
昭和26年（1951年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和42年（1967年）

〈会社ロゴ〉

TSUCHIYA

16 企業名：倉敷製帽株式会社

●代表者名
岡　裕二郎

●創業時の社名
倉敷製帽

●創業年
昭和28年（1953年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和28年（1953年）頃
ブランド
ビーバー

〈ユニフォーム〉メーカー・ブランド

17 企業名：株式会社白龍堂

●代表者名
越宗　達彦

●創業年
昭和33年（1958年）

●白衣製造
開始年
昭和33年（1958年）
ブランド
ユニレンタル

〈会社ロゴ〉

Hakuryudo
株式会社 白龍堂

〈ブランドロゴ〉

「ユニレンタル」というスタイル。

18 企業名：株式会社神馬本店

●代表者名
神馬　真一郎

●創業時の社名
株式会社神馬本店

●創業年
昭和34年（1959年）

〈ブランドロゴ〉

Select Stage
美形
MIKATA
今昔草子
KONJAKU SOUSHI

19 企業名：株式会社寅壱

●代表者名
村上　國治郎

●創業時の社名
村上被服本店

●創業年
昭和34年（1959年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和34年（1959年）頃
ブランド
寅壱

20 企業名：セロリー株式会社

●代表者名
太宰　幹夫

●創業時の社名
太宰幸雄商店

●創業年
昭和41年（1966年）

●オフィスウエア製造
開始年
昭和41年（1966年）
ブランド
Selery・WSP・ifory・SKITTO

〈会社ロゴ〉

〈ブランドロゴ〉

〈ユニフォーム〉メーカー・ブランド

21 企業名：山陽染工児島ファクトリー株式会社

●代表者名
松本　壮一郎

●創業時の社名
株式会社角南染工場

●創業年
昭和42年（1967年）

●ワーキングウエア生地染色
開始年
昭和26年（1951年）頃

22 企業名：株式会社三愛

●代表者名
三國　徹

●創業時の社名
三愛被服

●創業年
昭和46年（1971年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和50年（1975年）頃
ブランド
AI★CLO

〈会社ロゴ〉

〈ブランドロゴ〉

23 企業名：株式会社ジョア

●代表者名
神馬　敏和

●創業時の社名
サニー産業

●創業年
昭和61年（1986年）

●オフィスウエア製造
開始年
昭和61年（1986年）
ブランド
en joie soleil / choix en joie

〈ブランドロゴ〉

en joie［アンジョア］

24 企業名：シーユーピー株式会社

●代表者名
田原　正彦

●創業時の社名
シーユーピー株式会社

●創業年
平成9年（1997年）

●ワーキングウエア製造
開始年
平成2年（1990年）頃
ブランド
フェアロード

〈会社ロゴ〉

シーユーピー株式会社
CUP CORPORATION

〈ブランドロゴ〉

CLEAN UP MODE CLEMO
FAIRROAD
HAPPY WIND
PROFeeling
URVINE
PRO Feeling aina communication care uniform
FUN TRANSPORTER

25

企業名：
石井織物工場

●代表者名
石井　八重蔵

●創業時の社名
石井喜代太商店

●創業年
明治32年（1899年）

●ワーキングウエア生地製造
開始年
昭和20年（1945年）頃

26

企業名：
清板被服株式会社

●代表者名
戸田　澄治

●創業時の社名
サクラ尊徳

●創業年
昭和10年（1935年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和35年（1960年）頃～
昭和20年（2008年）
ブランド
サクラ尊徳

27

企業名：
ヤマメン株式会社

●代表者名
山崎　　健

●創業時の社名
戸倉屋被服工場

●創業年
昭和14年（1939年）

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和14年（1939年）頃

28

企業名：
株式会社ボブソンピーチフォート

●代表者名
尾崎　博志

●創業時の社名
尾崎兄弟商店

●創業年
昭和20年（1945年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和20年（1945年）頃～
昭和46年（1971年）
ブランド
サクラサンエー

29

企業名：
新和被服有限会社

●代表者名
三沢　　孝博

●創業時の社名
新和被服有限会社

●創業年
昭和45年（1970年）頃

●ワーキングウエア製造
開始年
昭和45年（1970年）頃～
昭和54年（1984年）

●オフィスウエア製造
開始年
昭和45年（1970年）頃

「井原デニム」地域団体商標認定

2019年3月1日、「井原デニム」の地域団体商標が特許庁に登録された。登録までの経緯とともに、これまでの取り組みを紹介する。

2000年以降、デニムを主力にカジュアルテキスタイルを生産する井原市でも地域を挙げてデニムの一大生産拠点であることを発信する動きが強まる。平成22年（2010年）に井原被服協同組合が、井原鉄道の井原駅構内にジーンズショップ「D#（ディーシャープ）THE STORE」を設置。D#とはデニムの“D”と井原の“#”を表しており、また「#」には音楽記号の半音上げるという意味から、より高いクオリティのデニムである、という意味も含んでいる。店内にミシンを置き、井原製デニムを使ったフルオーダーからセミオーダーのジーンズの取り扱いを始める。

平成24年（2014年）には、井原被服協同組合、備中織物構造改善工業組合、井原鉄道などと共同で、井原産のデニムを使って地域を活性化する事業「D#プロジェクト」を始動。市役所職員がジーンズを着用して勤務したり、市民が綿花を栽培する「綿いっぱい運動」を実施したりするなど、市を挙げた横断的なプロジェクトとしてスタートする。デニム関連工場の施設見学や、井原デニムを使った染色、ダメージ加工の体験など産業観光、体験型のイベント実施で県外からの観光客の増加を図るとともに、井原鉄道の利用も促進。D#THE STOREには織機を設置し、手織り体験ができるような工夫も盛り込んだ。

平成29年（2017年）には、D#THE STOREを井原デニムの魅力の発信拠点としてリニューアルオープン。リニューアルに伴い、店名を「井原デニムストア」に変更し、店舗面積を拡大。井原デニムの歴史・魅力を再発見できる「ミュージアム」や、新商品開発・人材育成・観光体験などの拠点となる「スタジオ」、井原発のブランド商品を展示販売する「ストア」の３つのエリアを設け、集客力を高めた。

同年3月に井原駅前で「井原デニムフェスタ」を開き、中小企業地域資源活用促進法に基づく「ふるさと名物応援宣言」の実施を受け、地域を挙げて井原デニムのブランド化に取り組む活動を加速する。

平成29年（2017年）に、フランスのパリで開催された「ジャパン・エキスポ」でのデニム産業のアピールのほか、首都圏では毎年、とっとり・おかやま新橋館（東京都港区）で「井原デニムフェア」を同プロジェクトの協力で継続開催するなど、内外に向けた活動を進めた。

さらに平成29年（2017年）12月に井原商工会議所が「井原デニム」を使った製品を地域ブランドとして認定する制度を立ち上げるため、備中織物構造改善工業組合、井原被服協同組合と連携し、井原デニム審議会を設立した。井原を『デニムの聖地』としての認知度を高め、地域が誇れる共有財産とするのが狙いで「井原デニム」の地域団体商標登録を特許庁に申請。平成31年（2019年）3月1日付で登録された。また、井原デニム審議会による商品60点を井原デニム製品として認めた。商品には「D#」ロゴマークが記された下げ札の使用が必須で、このロゴマークも商標登録された。

新たな動きとして兵庫県豊岡市の「豊岡鞄」との協業商品の展開が始まっていることや、島根県浜田市の「石州和紙」を素材に用いる連携事業も推進。海外の生地見本市への参加、近隣自治体の繊維製品以外の地域団体商標との連携を模索しながら「井原デニム」の認知を高める。

（2019年3月／繊維ニュース）

岡山県のジーンズの歴史

岡山県のジーンズの歴史を振り返り、現状における岡山県のデニム・ジーンズ産業の世界的広がりを検証する。

岡山県におけるジーンズ生産の始まりは学生服生産のピーク（昭和38年（1963年））を越えてからであるが、その前にジーンズが日本に入ってきた経緯を振り返ってみる。

まず、岡山県のジーンズの歴史と岡山県以外の国内のジーンズの歴史を『ヒストリー 日本のジーンズ』（日本繊維新聞社）、『日本ジーンズ物語』杉山慎策（吉備人出版）、『児島機業と児島商人』角田直一（児島青年会議所）、『繊維王国おかやま今昔』猪木正実（岡山文庫）、ビッグジョン、ボブソン、ベティスミス、カイハラ、エドウインなど県内外の有力デニム、ジーンズメーカーの社史などから年表を作成した。

米国製中古ジーンズから始まる

年表にあるように日本で本格的にジーンズが登場したのは「昭和21年（1946年）闇市で中古ジーンズが見られ、東京・アメ横や神戸などで人気を呼んだ」あたりからであるが、日本ではまだジーンズが生産されていなかった。年表に沿ってみると、昭和20年代央から中古ジーンズが輸入され、大石貿易（東京）が昭和26年（1951年）から中古衣料の輸入を始め、同社が昭和30年（1955年）から米国製中古ジーンズの輸入を本格化した。

「キャントン」が国産ジーンズの始まり

その後、大石貿易が昭和36年（1961年）にリーバイス社製ジーンズの輸入販売を行い、さらに昭和38年（1963年）に大石貿易がアメリカの「キャントンミルズ社」からデニムを輸入し、米国製ジーンズを参考に日本人の体型に合った国産ジーンズの開発に取り組んだ。昭和40年（1965年）に生地メーカーの名前をそのまま冠し「キャントン」と名付けたジーンズを東日本と西日本を分割し販売を開始した。これが日本製ジーンズ製品販売の始まりとみられている。

国産ジーンズの黎明期

国産ジーンズの黎明期について、杉山慎策著作『日本ジーンズ物語』（吉備人出版）の中で著者の杉山氏とマルオ被服（現・ビッグジョン）元専務の大島年雄氏と同取締役営業部長だった柏野静夫氏の3人が対談（62～85頁）で日本のジーンズの誕生の経緯について語っている。

キャントン社デニム（1964年）
ジーンズミュージアム

その中で当時、日本にはデニム（たて糸の芯まで染まっていない中白染色による）はなく、米国からデニムを輸入するのは管理貿易の時代に大変であったが、大石貿易が輸入許可を取り、デニムを初めて日本に入れたことを柏野氏が述懐している。それが日本でオリンピックがあった昭和39年（1964年）だったという。

柏野氏はマルオ被服の尾崎小太郎社長を連れて、大石貿易からキャントンのデニムを購入する契約をしたのが昭和40年（1965年）の２月か３月だったと話している。このときに大石貿易から「販売は箱根から以西は任すが、箱根から東は絶対に売っちゃあかん」と言われたと記している。

マルオ被服は学生服などの縫製業を昭和15年（1940年）から始めていたが、「昭和33年（1958年）ジーンズの輸入・受託生産始める」と同社の社史に記述している。そして、昭和39年（1964年）にマルオ被服が学生服製造を中止し、国産ジーンズの生産に移行。昭和40年（1965年）に同社が大石貿易の「キャントン会」に入会、西日本におけるキャントンの販売権を獲得し、「キャントン」ジーンズを販売することになった。

井原地区のデニムとジーンズ

ただ、戦後の昭和21年（1946年）以降の闇市で中古ジーンズが見られ、それに似た生地でジーンズと同じスタイルのズボンは縫製されていた。綿の厚地織物産地として三備（備前・備中・備後）地区ではデニムに似た生地が織られていたこともあり、昭和20年代後半から既にジーンズに似た製品が相当生産されていた。井原被服協同組合によると、井原市など岡山県西部の備中地区では綿の小倉織「備中小倉（びっちゅうこくら）」がデニムに似ていたことから「備中小倉」を使ったジーンズによく似たパンツが相当作られ、よく売れたと言われている。

備中地区では、1681年から1684年頃に藍が伝来し栽培、藍染厚地織物が作られたことが繊維産業の始まりとされ、1800年頃に備中小倉が誕生したと言われている。今日の井原デニムの世界的高評価へとつながる、デニム製造に必要な技術が長い年月をかけて蓄積されてきたと考えられる。

織布工場（1950年代）黒木織布

クロキは昭和25年（1950年）に黒木織布として創業、衣料用綿布・工業用資材綿布を製造販売していた。1960年代は綛染めデニム（カバノール染）を製造販売していたが、1970年代に入り市況がロープ染めデニムの需要に移ると、全面的にジーンズ用デニムの製造販売へ取り組み、昭和49年（1974年）に販売部門を分離しクロキを設立した。平成8年（1996年）には染色センターを立ち上げロープ染色設備を導入、デニム生地一貫生産体制を確立した。

織布工場（1955年頃）日本綿布

日本綿布は大正6年（1917年）に備中小倉織の機屋として創業し、大正9年（1920年）には株式会社に組織変更して染色から織布までの一貫作業に

よる婦人服、子供服地の生産を始めた。昭和60年（1985年）頃、旧式織機によるデニム生産を開始し、平成9年（1997年）にはサンフォライズ設備を新設、整理加工までの一貫生産体制を構築した。その後も平成21年（2009年）にはロープ染色機新設など、更なる一貫体制の構築を行っている。

初代の「キャントン」はわずか5年で姿を消す

「キャントン」ジーンズに話を戻すと、日本人の体型にあったシルエットということもあって瞬く間に市場を席巻し、好調に売れた。しかし、大石貿易とキャントンミルズ社において、ブランド名の使用に関して裁判となり、昭和43年（1968年）に大石貿易がキャントンミルズ社との契約を解消。使用するデニムをコーンミルズ社製のものに替えて、自社ブランドも「ビッグストーン」に移行。「キャントン」ジーンズは誕生からわずか5年で表舞台から姿を消した。伝説として語り継がれることになったが、国産ジーンズの黎明期において大石貿易の担った役割は大きかった。現在は豊島が2008年から「キャントン」の製造販売を手掛けている。

岡山県内では昭和38年（1963年）、倉敷市児島にジョンブルが設立、井原市内では三啓被服が設立されて、いずれもその後ジーンズ分野に進出。備前・備中・備後の三備地区ではジーンズがこれから日本でヒットする動きを察知した企業がジーンズを手掛けるようになってきた。

マルオ被服が国産ジーンズ生産の先駆け

マルオ被服は昭和42年（1967年）に「ビッグジョン」ブランドを立ち上げ、その当時は大石貿易のキャントンミルズ社製デニムによる「キャントン」ジーンズを縫製するのと並行して、コーンミルズ社からデニムを輸入して「ビッグジョン」ブランドも展開。当時の倉敷駅前では「キャントン」と「ビッグジョン」の両方のブランドの看板が出ていたとビッグジョンの社史（ホームページ）に写真が出ている。

昭和43年（1968年）の大石貿易とキャントンミルズ社との契約解消によってキャントン会が解散し、これによってマルオ被服など傘下メーカーが独立して独自ブランドの展開を始めた。「キャントン」が市場から姿を消したことで、その後、「ビッグジョン」ブランドが市場を席巻していくことになるが、「巻き縫い」や「インターロック」など本格的な縫製仕様を採用し、ナショナルブランド（NB）として自社で企画製造販売を国内で初めて行ったのがマルオ被服の「ビッグジョン」である。

ショーカード（1967年）ビッグジョン

M1002ファーストモデル
（1968年）ビッグジョン

M1002プロトモデル
（1967年）ビッグジョン

つまり、国産ジーンズの第一号は「キャントン」ブランドであったものの、マルオ被服はその「キャントン」ブランドの工業化確立を中心的に担い、その後、自社ブランド「ビッグジョン」を立ち上げたことから、国産ジーンズの量産化及び社内における企画から製造、販売までの一貫体制を最初に手掛けたのはマルオ被服（現・ビッグジョン）とも言える、という意味である。

工場（1969年）ビッグジョン

倉敷駅前の看板／ビッグジョン

杉山慎策氏の『日本ジーンズ物語』（吉備人出版）の中で、国産ジーンズの生産を先駆けたマルオ被服の元専務大島年雄氏と同取締役営業部長だった柏野静夫氏が当時の苦労話（67～68頁）を次のように語っている。

柏野　「当時日本のワーキング用の木綿の生地は4.5オンスか6オンスですわ。手に入れたアメリカのキャントンのデニムの生地は14.5オンスくらいでした。縫製のノウハウはあったのですが、どうにも歯が立たない状態でした。ミシンの改修とか、道具板を変えたり、針を変えたり、いろいろと工夫しましたね。」

大島　「いろいろなことをやったのですが、結局は中古ミシンを輸入することにしたんだけど、なかなか入ってこないんだな。（注：ベティスミスの）ジーンズミュージアムに展示しているアメリカのユニオンというミシンですな。あれがなかったら縫えなかったな。」

大島　「三菱ミシンやジューキミシンなどもあって一生懸命改良を加えたが、なかなか無理でしたな。輸入した中古ミシンが入ってくるのに数カ月かかりましたな。」

柏野　「生地が入って、ミシンも届いて、どうにか縫えるようになって、さあ、糸がない言うて、カタン糸がね。ジーンズを縫うカタン糸、金茶の糸が日本にはないわけですよ、日本にはどこにも。それで、アメリカだったら10番、20番、30番というのがあって、それで縫わないと無理なのです。中古のGパンをほぐしたらすぐ分かりますからね。確かにデニムはキャントンの材質を考えれば、糸はやっぱり10番じゃ、6番じゃ、20番じゃ。社長はかなり悩んだと思いますよ。」

大島　「キャントンには糸はついてきてたんじゃないか。」

柏野　「ついてきたけれども、十分じゃないから、新しく作るか、輸入するしかなかった。リベットもボタンも調べて見たら、どちらも国内にはありませんでした。それからファスナーもですね。銅のファスナーはありませんわね。ファスナーも輸入しました。どうにかこうにかして50反をGパンに仕上げたんですよ。日本に当時何もなかったですからね。」

大島　「全部輸入ですね。表生地、ミシン、糸、ファスナー、リベット、ボタン、全部輸入ですね」

柏野　「いろいろな会社がデニムを輸入し始めて縫製をしようとしていましたが、うちが一番早かったですね。同業者からマルオさんはよう縫ったなと褒められたことがありました。やはり、児島に長年培われてきた縫製技術があったからだと思いますね。」

杉山　「歴史というのはすごいですね。デニムの染色技術は難しかったのですか。」

柏野　「そのロープ染色というのが全然分からなかったですね。なぜ外だけ染まって中が染まってないかというのが分からなかった。日本にない技術ですから。」

これが国産ジーンズを先駆けたマルオ被服の黎明期といえる。

日本で洗い加工始まる

そして、マルオ被服が昭和40年（1965年）ごろから洗濯機を用いて新品のジーンズを洗って柔らかくすることを始め、昭和43年（1968年）に世界初の洗い加工（BIGウォッシュ）として開発し、昭和45年（1970年）前後からジーンズの洗い加工が岡山県倉敷市児島地区を中心に始まる。

シェービング工程／豊和

完成したジーンズは固すぎて不評であったことから販売前に洗濯を施すことになる。『日本ジーンズ物語』杉山慎策著（吉備人出版）の中で、大島年雄氏と柏野静夫氏は洗い加工の苦労話（73～75頁）も紹介している。

ストーンウォッシュ加工／豊和

柏野　「日本人の肌感覚は非常に繊細な感覚を持っていますからね。新品では売れないんですわ。ごわごわし過ぎているんです。何か良い方法はないかと社員に指示して洗濯機に突っ込んで洗ってみたんですね、なかなか中古の感覚が出ないけれども固いよりはちょっと柔らかくなってね、それを持って売りに出る。それでも中古のジーンズは10本や20本売れるのに、うちの商品が1本か2本しか売れない時代ですわ、1965（昭和40）年くらいのことです。ジーンズは新品のままのごわごわでは売れないので、会社の中で、玄関や空いているスペースに洗濯場を作って社員に洗わせていましたね。」

大島　「一つのクリーニングのドラムにジーンズを20本か25本くらい入れましたな。当時はまだ石を入れて洗うというアイデアはなかったですね。また、石を入れるとクリーニングの機械が壊れてしまうこともありました。ワンウォッシュの時代があって、ワンウォッシュが売れなくなってブリーチで剥がす時代になりました。それから高度ないろんな加工、ストーンウォッシュで石を入れて洗うようになったり、今ではダメージ加工ですな。破いて加工したりとヴィンテージ風にするとかいろいろと変化してきました。」

国産ジーンズが出始めたときはごわごわで固かったため、洗わないと売れなかった。世界でジーンズを洗い始めたのは諸説あるが、日本とみられている。アメリカではごわごわのジーンズをはいて、シャワーで洗濯しながら自分の身体にフィットさせてなじませていたと言われている。そのため、アメリカでは日本より「洗い加工」の普及が遅く、日本で洗い加工が国産ジーンズとともに進化してきた。

洗い加工は当初、アパレルメーカーがドライクリーニング業者などへ委託するケースが多かった。時代とともに、岡山や広島などのジーンズ縫製の生産地へシフトした。ここでも地元のクリーニング業者がアパレルメーカーから受託するケースが多く、海外のように縫製企業がそのまま後工程で洗い加工するのではなく、独立した専門企業が互いに洗い加工の技術を競争し合ったことが、技術の発展につながった。糊抜きする「ワンウォッシュ」から始まり、塩素系脱色剤による「フェード（中間色）」、「ブリーチアウト（白に近い淡色）」など、加工のバリエーションが多様化する。

西江デニムは昭和35年（1960年）、昭和25年創業のクリーニング業を西江ランドリーとして法人化し、昭和51年（1976）年に西江デニムを設立した。

晃立は、昭和40年（1965年）に晃立プリーツセンターとして設立、学生服等のズボンプリーツと並行し、昭和46年（1971年）に児島地域で初めてジーンズの製品洗い加工を開始したとみられる。現在は学生衣料部との２部体制で、カジュアル衣料部ではジーンズのシェービング等の前処理工程から、各種洗い工程までを一貫で行っている。

もともと機業だった豊和は昭和40年（1965年）に縫製業として再スタートを切る。同社も1970年代から洗い加工業に参入したが、当時は既に後発だったため、製品染めに乗り出す。白生地で製品を作り、売れ筋のカラーだけを追加で染色するという今でこそ当たり前の技術だが、当時としては画期的だった。平成13年（2001年）には超臨界高圧流体加工装置による無水染色方法を確立する等、同社の技術開発力には定評がある。特に、昭和53年（1978年）に技術を確立した「ストーンウォッシュ」は、業界に衝撃を与えた。

ストーンウォッシュは火山の軽石を利用して、青く染まったデニム糸内部の「中白」を見せる効果を引き出す加工で、もともとはイタリアにも源流があったと見られる。特に九州の高千穂峰などから採れる軽石が珍重され、宮崎や鹿児島の山村にとって思わぬ収入をもたらした時期もあったという。環境配慮から軽石に代わって、磨耗の少ない研磨石や特殊バイオ酵素の使用などの工夫もあり、日本独自の加工として進化していった。

1970年以降からジーンズ製造の進出相次ぐ

また、昭和46年（1971年）には内田被服産業（現・ドミンゴ）が作業服製造からジーンズ製造へ転換し、山尾被服工業（現・ボブソンピーチフォート）が「ボブソン」ジーンズを発売。東洋紡が三菱商事、ヴァン・ジャケットと合弁で「ラングラージャパン」を設立したほか、大島被服が「ベティスミス」ブランドでレディースジーンズに進出。また、三啓被服が年間500万本体制で「バイスラー」ブランドのジーンズの総合メーカーを目指す動きとなるなど、ジーンズが大流行。全国的にジーンズショップが出来はじめた。

工場外観／ベティスミス

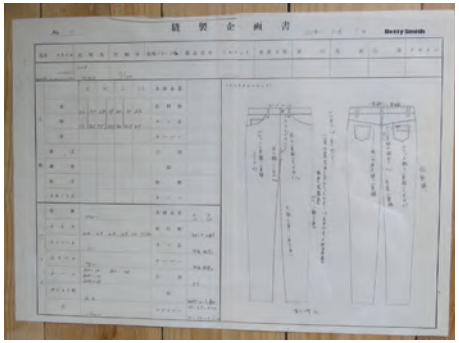
各社の沿革について、タカヤ商事は明治27年（1894年）に大中屋として織物業を創始した。大正7年（1918年）高屋織物として法人化し、昭和40年（1965年）に縫製工場が完成、昭和44年（1969年）タカヤ商事へ改称した。昭和46年（1971年）に小売直営第1号店を福岡に開設、昭和54年（1979年）レディース・オンリー・ブランド「スウィートキャメル」を発売した。

当時のミシン／ジーンズミュージアム

ベティスミスは昭和2年（1927年）に大島亀吉商店として創業、学生服、女性服、作業服の製造販売を開始した。昭和37年（1962年）大島被服として法人化し、米国輸出用コーデュロイジーンズを生産。昭和40年（1965年）には米国からの輸入デニムを使用しジーンズ製造を始め、昭和45年（1970年）にはビッグジョングループのガールズ事業部として「Betty Smith（ベティスミス）」が誕生、日本初レディース専門ジーンズメーカーとしてジーンズ業界に進出した。昭和48年（1973年）には日本初のレディースジーンズ用カーブベルトを開発した。

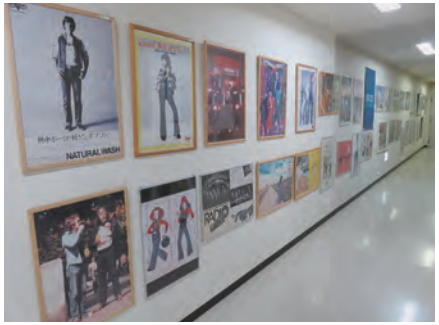
工場入口（1962年）ベティスミス

工場の様子／ベティスミス


カーブベルトの仕様書／ベティスミス

ボブソンピーチフォートは、昭和20年（1945年）に山尾兄弟会社として創業、昭和25年（1950年）に山尾被服工業として法人化し、学生服、作業服の製造販売を開始。昭和45年（1970年）にジーンズの製造販売を開始し、翌年、学生服・作業服製造販売を譲渡しジーンズ専業メーカーとして本格的にジーンズ業界へ参入した。その翌年には全国販売網を確立、ベルボトムジーンズがヒット商品となった。若者文化等を掲載した「ミニブック」を発行し、話題となった。昭和48年（1973年）にボブソンへ社名変更。

カタログ・価格表など／ボブソンピーチフォート



ポスターコレクション／ボブソンピーチフォート

国産デニムの開発始まりロープ染色機が誕生

デニムについては、米国製デニムを輸入することからジーンズの国内生産が始まり、国産デニムの開発が始まったのは昭和40年代央あたりからである。

国産デニムの本格生産が始まったのは、福山市の貝原織布（現・カイハラ）が昭和29年（1954年）に液中絞自動藍染機を開発し、この技術が後のデニムのロープ染色機の開発につながったと言われている。昭和42年（1967年）に坂本染工（現・坂本デニム）がシート式連続染色機を開発。昭和45年（1970年）に貝原織布（現・カイハラ）が藍染連続染色機（ロープ染色1号機）を自社製作し、ロープ染色によるデニムを日本で初めて市場に供給した。デニムは芯まで染めない中白染色がポイントで、いかに大量生産できるかが要であった。

倉紡の生産チームが純国産ジーンズを

昭和45年（1970年）以降、国産デニムによるジーンズ縫製までの紡績から染色加工・織布・縫製までの生産チームを大手紡績が組織した。角田直一著『児島機業と児島商人』（発行・児島青年会議所）によると、昭和46年（1971年）7月から鐘紡プロジェクトが組まれ、鐘紡（原綿の提供）⇒山陽繊維（紡績）⇒堀江染工（染色、仕上げ）⇒後藤織物（糊付・織布）⇒商社⇒ビッグベル（縫製・販売）という生産チームがスタートした。しかし、このプロジェクトは最終的には続かなかった。

もう一つの生産チームとして昭和48年（1973年）頃から倉紡プロジェクトが組まれ、倉敷紡績岡山工場（紡績）⇒貝原織布（現・カイハラ）（染色）⇒三英織布（織布）⇒中国染工（整理加工）⇒マルオ被服（現・ビッグジョン）（縫製）の生産チームがスタート。倉敷紡績が開発した14オンスデニム「KD-8」をマルオ被服（現・ビッグジョン）が輸入デニムから全面的に切り替えて使用し、国内初の国産デニムによる純国産ジーンズ生産を開始した。

国産デニムの純国産ジーンズ第一号はマルオ被服

国産デニムによる純国産ジーンズの第一号はマルオ被服（現・ビッグジョン）が手掛けたと言える。ここで同社は全国ネットのテレビ宣伝を開始し、売上高50億円（72年度）を達成。マルオ被服の兄弟会社である山尾被服工業（現・ボブソンピーチフォート）も昭和46年（1971年）にジーンズ生産を本格化し、昭和48年（1973年）には社名を「ボブソン」に変更した。

また、東洋紡、三菱商事、ヴァン・ジャケットの合弁で設立したラングラージャパンも急成長し、３年で売上高110億円に。昭和49年（1974年）にはブルージーンズ計3,600万本、大小160社のブランドが市場にひしめき、生産過剰やオーバーフローで市場は乱戦気味とみられた。

年表にあるように昭和51年（1976年）にはマルオ被服（現・ビッグジョン）が売上高100億円（1975年度）を達成。ジーンズ市場はマルオ被服（現・ビッグジョン）、ボブソン、ラングラーで40％を占め、続いてドット、エドウイン、リーバイスなどを加えて寡占化が進んだ。

カイハラによると、同社は昭和51年（1976年）にロープ染色で月間10万反を達成。国内の75％を占めたという。昭和53年（1978年）には吉舎工場（広島県）を開設し、スルザー社製革新織機120台による織布工場を竣工した。

岡山県井原市では、昭和52年（1977年）に市職員に地元で生産したジーンズを制服（事務服）として支給し、昭和58年（1983年）まで続けたとある。

一方、国内ジーンズ市場が拡大する中で、国産ブランドのビッグジョン、ボブソン、エドウインが世界のジーンズ見本市「ジーンズメッセ」（西ドイツ）に初出展した。

日本ジーンズメーカー協議会が発足

昭和56年（1981年）には日本ジーンズメーカー協議会（61社加盟）が発足し、岡山県アパレル工業組合内に事務局を設けて、国内のジーンズ市場の拡大に取り組む。

昭和60年（1985年）に日清紡が日新デニムを設立、デニム事業に本格参入し、国内デニムは倉敷紡績（クラボウ）、貝原織布（現・カイハラ）、日清紡の3強時代に入っていく。

洗い加工では昭和60年（1985年）にバイオウォッシュ（酵素）が開発され、翌年ケミカルウォッシュが登場、昭和63年（1988年）にはケミカルウォッシュが大ヒットした。

平成2年（1990年）に「テンセル」素材が登場して以降、平成4年（1992年）にはボブソンが「04ジーンズ」（レーヨンと綿の交織ストレッチデニム）を発売、平成5年（1993年）以降はジーンズメーカー各社が「テンセル」およびレーヨン使いのソフトジーンズを発売し、しばらくそのブームが続いた。

平成11年（1999年）には、カイハラが紡績から整理加工までデニムの一貫生産体制を国内で初めて実現した。

日本ジーンズメーカー協議会が平成19年（2007年）４月1日付で発展的に解消し「日本ジーンズ協議会」に改組した。ジーンズメーカーだけでなくデニムメーカーを含めた川上から川下までの垂直的な連携の組織としてスタートした。

GMS向けに海外生産も拡大へ

ジーンズが市場に浸透するにつれ、さまざまな価格帯のジーンズが求められるようになり、平成に入って以降、量販店向け商品については海外生産を意識するようになってきた。ビッグジョンがマルオから社名変更した平成元年（1989年）、中国・広東省広州市にビッグジョンチャイナ（BJC）として独資で進出した。縫製から染色・洗い加工までの一貫工場で、主に大型量販店（GMS）向けを中心にした比較的安価なゾーン（3,900～5,900円）のジーンズや後染めカラーパンツとトップスを生産。平成17年（2005年）前後の最盛期には1千人の従業員を抱え、年間200万本を生産していた。

ボブソンも平成6年（1994年）に中国工場の藍星牛仔服装〈上海〉を設立。裁断から染色・洗い加工、仕上げまでの一貫体制を敷き、ジーンズを中心にした布帛全般の生産数量は最盛期（平成17年前後）で年間約170万点であった。ビッグジョンと同様、主に生産するジーンズの小売価格帯は3,900～5,900円でGMS向けが中心だった。

タカヤ商事は平成7年（1995年）、中国国内での自社ブランド商品の小売りを想定し、縫製から加工までの上海高屋時装を兼松と共同で設立。ワークウエアとカジュアル、ジーンズを合わせて年間約100万本出荷していた。

また、洗い加工業界においても中国への進出が平成12年（2000年）以降本格化する。平成12年（2000年）に新興産業が洗い加工の共和、中国・南京市にある縫製企業エバーグローリー社との三社合弁による洗い加工会社エバー共和を設立。平成13年（2001年）には宮武が中国江蘇省張家港市の

現地企業と洗い加工合弁の張家港宮武服装水洗を設立した。同年には晃立が中国のヤンガーグループと洗い加工合弁の寧波雅戈尓晃立服装水洗を設立した。

西江デニムは平成14年（2002年）、中国・浙江省平湖市に合弁洗い加工場の西江服装後整理〈嘉興〉を設立。西江デニムは現在もその拠点を活用した製品OEM（発注先ブランド製品の生産）ビジネスを展開しているが、ジーンズメーカーや洗い加工の多くの工場は平成20年（2008年）のリーマン・ショックをきっかけに中国からの撤退が相次いだ。一部の工場は製造小売事業者（SPA）が引き継ぎ、ジーンズ生産強化の基盤として重要な役割を果たした。

ビンテージブームの到来

リーバイスが平成4年（1992年）に日本で「501」シリーズ60年代モデルの復刻版「501XX」を発売。ビンテージジーンズというラインアップに対する認識が日本でも広まる。平成6年（1994年）以降、ジーンズブームは一旦下火になったものの、一方、リーバイスのデッドストックのジーンズが値上りしたことで、リーバイスの「501」を模倣したジーンズが人気を呼ぶようになる。いわゆる"レプリカジーンズ"で、リーバイスの革パッチや色落ちの表現まで徹底的に再現したジーンズの開発が各社で活発になる。

翌年の平成7年（1995年）にカイハラが小幅シャトル織機によるセルビッジデニムの生産を本格化する。リーバイスの「501」が日本でも登録商標として認められ、本格的なビンテージジーンズブームが到来することになる。

同じ年には、ジーンズカジュアルメーカーのドミンゴと洗い加工場の豊和がヒゲ加工を開発。ステッチで使う糸やヒゲ加工に適したデニム生地にいたるまで工夫を加え、ヒゲ加工専用に凹凸のある型を作って量産化にこぎ着けた。ビンテージジーンズの価格はベーシック商品よりも二倍近く高く、洗い加工業によりさまざまな中古加工の手法が開発されていった。一方、平成9年（1997年）にはスタジオエクリュが「F・O・Bファクトリー」で濃色系セルビッジデニムを使用しステッチや環縫いなど縫製仕様にこだわり、洗い加工を施さない商品を主体にボリュームゾーンの倍以上の価格で展開する事例も見られた。平成10年（1998年）までビンテージジーンズブームは続いた。

また、平成7年（1995年）にGAPが第一号店を東京の数寄屋橋阪急百貨店内に開店。カジュアルブランドが次々とジーンズ業界に参入しはじめ、ジーンズ専門店のライトオン、ジーンズメイトが相次いで株式を上場。1990年代終わり頃になると、GAPやファーストリテイリングの「ユニクロ」といったSPAが台頭し、ジーンズを基調としたカジュアルアイテムをトータルで販売する動きが加速。トータルブランドが主流となりはじめ、ジーンズ専業としてのNB各社の存在意義が問われるようになってきた。

脚長、美脚ブームへの広がり

タカヤ商事が平成9年（1997年）に「あしながジーンズ」を国内最初に発売して以降、レディースを中心にメンズの分野でも脚長、美脚がセールスポイントとなりブームとなった。タカヤ商事は消費者モニター調査から足が長く見える、やせて見える等の意見が多かったことをヒントに商品開発。タカヤ商事は平成12年（2000年）にローライズジーンズも開発し、これもブームになった。また、リーバイスが人体を考慮した立体的な型紙を用いた立体裁断ジーンズも登場し市場をにぎわした。平成13年（2001年）にビッグジョンはレディースラインの「ブラッパーズ」でローライズを展開、平成15年（2003年）には「新美脚」ブランドを打ち出した。同社が翌年発表した「新美尻」も好調に販売を伸ばし、腰までずらしてはく「コシバキ」を提案するなど、NBとしての存在感を大いに高めた。

この頃、ジーンズバブルと呼ばれる史上空前のジーンズブームが発生しており、ニューヨーク、パリ、ミラノで開催されるトップデザイナーのコレクションにも必ずジーンズが登場した。国内でも、インポートブランドジーンズが市場にあふれ、シマロン、ディーゼル、アールジーン、ジョーズジーンズ、ガス、Gスター、セブンなどがその代表であった。

デニムの輸出の拡大へ

デニムの輸出は、昭和48年（1973年）に米国リーバイ・ストラウスにカイハラのデニムが初採用されるなど、早くから始まっていたが、岡山県の織布メーカーが本格的に輸出に乗り出すのは2000年以降となる。

PVアワード「ハンドル賞」受賞（2009年） ショーワ

平成17年（2005年）にショーワがフランス・パリの国際生地見本市「プルミエール・ヴィジョン（PV）」9月展に初めて参加。平成18年（2006年）にクロキがPVの3月展に出展するなど、岡山県からの出展企業が増えていった。

ショーワは昭和16年（1941年）に正和として設立された後、昭和52年（1977年）にロープ染色機を開発し染織一貫工場となった。昭和59年（1984年）に社名変更しショーワとした。平成21年（2009年）、プルミエール・ヴィジョン 第1回PVアワードにて、ウール100%デニムで「ハンドル賞」受賞の快挙を成し遂げた後、カシミヤ100%デニムの開発、平成29年（2017年）にはナイロンデニムの特許を取得するなど、世界にも類のない商品開発により海外でも高い評価を得ている。

織布工場／ショーワ

平成19年（2007年）12月に初めてパリで開かれた「デニム バイ プルミエール・ヴィジョン（現・デニム・プルミエール・ヴィジョンDPV）」にはショーワ、コレクト、興和の３社が出展。後に日本綿布やクロキも出展し、現在もショーワ、クロキ、日本綿布はPVやDPVへの出展を継続、欧米の著名ブランドとの取引も増えている。中でもクロキ、日本綿布の売上高に占める海外比率は半数を超える。2017年（平成29年）に米

国の老舗デニムメーカー、コーンミルズ社が、同社ホワイトオーク工場の操業を年内で終了したことで、岡山県内のデニムメーカーではセルビッジデニムの受注が拡大。平成31年（2019年）以降は海外でビンテージブームの再燃が見込まれ、海外からのセルビッジデニム受注が増える傾向にある。

デニム、ジーンズの一大生産拠点として認知が高まる

平成14年（2002年）に小学校教科書「小学社会3、4年生（上）」に、倉敷市児島がジーンズの生まれる町として取り上げられたことをきっかけに、小学生がベティスミスの工場を見学するようになった。平成15年（2003年）にはベティスミスがアメリカの昔の家屋をイメージした焦げ茶色で木造2階建ての「ジーンズミュージアム」を開設、ジーンズ発祥の地アメリカでの誕生の歴史を紹介した。見学に来た小学生へのお土産として人気の高かった「デニムの端切れを使った小物」が後に「エコベティ」の名称で、ジーンズ等アパレル製品製造上の課題であった残反を活用し、環境に配慮したデニム雑貨のブランドとして生まれ変わった。これ以降、同様に小物の開発を行うメーカーが続いた。

小学校3・4年社会科教科書／ベティスミス

平成26年（2014年）にベティスミスは、国産ジーンズの歴史や、縫製機器、洗い加工・プレス機などの製造設備を紹介した「ジーンズミュージアム2号館」を開設し、現存する児島地区で最も古いジーンズ工場やジーンズ作り体験、オーダージーンズ制作からアウトレットまで揃った観光地として、年間約5万人の来場者が訪れるまでに認知が高まった。

小学校3・4年社会科教科書／ベティスミス

一方、平成21年（2009年）には、シャッター通りになっていた倉敷市児島の味野商店街をジーンズの一大産地であるという強みを生かした街作り構想の拠点とする案が浮上。児島ジーンズストリート推進協議会が、ジャパンブルー（当時はコレクト）の眞鍋寿男社長を中心に設立され、「児島ジーンズストリート」を設置する取り組みを始めた。平成22年（2010年）に「DENIM oh! 雛」コンテスト、店舗シャッターのデザインを募集などのイベントを通じて認知を少しずつ高める。平成24年（2012年）には国産ジーンズ発祥の地である児島を国内外へ広く発信するため、4月28、29日の2日間、岡山県倉敷市の児島市民交流センター横広場で「第1回稲妻デニムフェス児島」（Lightning稲妻デニムフェス児島実行委員会）を開催。地元だけでなく全国各地からデニム・ブランドを集結させ、産業と産地の活性化に向けた動きを盛り上げた。

平成25年（2013年）4月19日から28日までの10日間、アートとデニムの祭典「コジマブルー国際芸術祭」（国際芸術祭実行委員会主催）として、旧野崎家住宅やジーンズストリートなど15会場で国内外35人の芸術家が作品の披露やパフォーマンスを行った。

平成29年（2017年）1月、安倍晋三首相は国会での施政方針演説の中で「地方創生」について、児島ジーンズストリートに触れ、「一日平均20人。人影が消え、シャッター通りとなった岡山の味野商店街は、その『壁』に挑戦した」と語った。地場の繊維産業を核に、商店街、自治体、商工会議所が一体で、児島ジーンズストリートを立ち上げ、30店を超えるジーンズ店が軒を並べるまで活気が出てきたことを指摘。ジーンズ柄で構内がラッピングされた駅からは、ジーンズバスやジーンズタクシーが走り、まさに「ジーンズの聖地」として、「今や、年間15万人を超える観光客が集まる商店街へ生まれ変わった」と、地方創生の事例として挙げた。

児島ジーンズストリートは年々店舗数が増え始め、平成29年（2017年）4月にはビッグジョンも直営店を開設した。平成31年（2019年）3月末までに飲食店を含め39店舗が軒を連ねる商店街へと変貌。平成30年（2018年）は災害の影響で観光客が減ったものの、年間約20万人（児島商工会議所）の観光客が訪れ、岡山空港を通じて海外からの観光客も増えつつある。

岡山はまさにデニム・ジーンズの国内における一大生産拠点であることを位置付けるまでになった。

個性派ジーンズメーカーの成長と直営店の拡大

ジーンズ専業のNBとは異なり、ジーンズを軸としながらカジュアルアパレルとして展開するブランドや、そこで働いていた人たちが独立して立ち上げたジーンズブランドが注目を集めるようになってくる。

「ユニオンスペシャル」のミシン／角南被服

ジョンブルは昭和27年（1952年）にカネワ被服として創業、学生服、作業服の製造販売を行い、1960年代からジーンズの製造に着手。昭和38年（1963年）に法人化した後、昭和42年（1967年）には社名をブランド名のジョンブルへと変更し、商品イメージとの調和を図った。その後、昭和46年（1971年）にはジョンブルショップ広島店、昭和48年（1973年）にはジョンブル東京新宿店をオープンするなど、直営店を通じた小売事業にも力を入れ、2003年（平成15年）南船場にJohnbull Private labo 大阪店をオープンして以降、2006年（平成18年）のJohnbull Private labo 岡山店を含め全国に多数の直営店を展開するに至っている。現在ではジーンズを中心にメンズ、レディース向けのカジュアルウエアの企画から製造、そして販売までを一貫して行うアパレル企業に成長した。

そのジョンブルでもともと働いていた平田俊清氏が独立して立ち上げた企業がキャピタルで、昭和

60年（1985年）に設立。ハリウッドランチマーケット、45rpm、ヒステリックグラマーなどの製品OEM事業を手掛ける一方で、ユニセックスなカジュアルウエアを中心にブランドを展開している。全国に直営店を展開するとともに、平成22年（2010年）には洗い加工場を取得するなど、一貫生産によるモノ作りを強め、SPA化を進める。

ドミンゴは昭和21年（1946年）に内田被服工場として創設、学生服、作業服、足袋等を製造販売し、昭和36年（1961年）に内田被服産業へと組織変更した後、昭和41年（1966年）にジーンズ製造を開始した。昭和50年（1975年）に、レディースブランド「DOMINGO（ドミンゴ）」を立ち上げ、"日曜日にはドミンゴをはこう!"のキャッチフレーズをうたい、主力商品をジーンズ・カジュアル製品に切り替えた。昭和61年（1986年）にはドミンゴへ社名を変更。平成12年（2000年）に直営1号店「OMNIGOD北堀江店」をオープンし、その後、平成22年（2010年）には自社全ブランドを取り扱う直営店の新系列「D_MALL」をスタート、倉敷市児島に1号店をオープンした。現在、全国のセレクトショップや直営店でボトムスを中心に「D.M.G」「スペルバウンド」などのブランドを展開している。

ジャパンブルーは、平成4年（1992年）にテキスタイルメーカーのコレクトとしてスタート。平成14年（2002年）からジーンズの縫製を開始、平成17年（2005年）にはオリジナルジーンズを「桃太郎ジーンズ」としてブランドの販売に乗り出す。児島ジーンズストリートの桃太郎ジーンズ味野本店をはじめ、東京や大阪へも直営店を出店。平成26年（2014年）には、桃太郎ジーンズを展開する藍布屋と、テキスタイル販売のコレクトを合併し、商号をジャパンブルーに変更。桃太郎ジーンズをはじめ「ジャパンブルージーンズ」といった製品ブランドを立ち上げ、インテリアやユニフォームなど事業領域を少しずつ広げつつある。

2000年代に入ってから、個人経営に近いスタイルでショップやブランドを運営するクラクション（「ストライクゴールド」「倉敷天領デニム」）やチャンネル（「グラフゼロ」）といった企業が生まれ、リジットデニム、いわゆる生デニムにこだわったジーンズブランドが数多く誕生した。

また、これらの個性派ブランドを製品OEMで支える企業の一つが角南被服である。同社は大正7年（1918年）に真田紐製造で創業し、昭和27年（1952年）に法人化、学生服や作業服を製造の後、昭和45年（1970年）頃からジーンズ縫製を専門に手掛け、その後製品OEM事業へと移行。個性派ブランドなどメイドインジャパンを求める国内外アパレルに特化した営業戦略で、人材難でも設備投資により若手を即戦力化しニーズに応える。

工場の様子／角南被服

そして、素材であるデニムの品質を最終仕上げの整理加工で支える企業の一つがコトセンである。整理加工とは、生地表面の毛羽を焼き取る毛焼き加工や、縮みを防ぐ防縮加工のほか、斜行防止加工など製織工場の要望に合わせた風合いに仕上げる工程である。コトセンは倉敷紡績デニム部門の整理加工協力工場として昭和50年（1975年）に設立、通常の加工に加え、生地に付加価値を加える独自開発の技術で特許を取得するなど、高い技術力と品質管理力により信頼を高め、現在では産地に無くてはならない工程として地場企業からの依頼が過半を占めるに至っている。

児島ジーンズストリートだけでなく、平成22年（2010年）前後から倉敷美観地区でショップを運営する企業も多く出てきた。ジーンズブランド「暁ジーンズ」を展開する古谷野コーポレーションは美観地区に直営店「藍照」を平成19年（2007年）に開設。ブランド「グラフゼロ」を展開するチャンネルも美観地区と倉敷駅から同地区につながる、えびす商店街内にそれぞれ1店舗ずつ、計2店舗の直営店を持つ。えびす商店街には古民家風の「デニムバル」を、美観地区には林源十郎商店内に「ハートメイドベース」を開設している。林源十郎商店内にはデニム使いのオーダースーツブランド「インブルー」を平成19年（2007年）から展開するナッシュも平成24年（2012年）から直営店を開いている。

洗い加工の美東とWHOVALは平成25年（2013年）にセレクトショップ「コジママーケットプレイス」を出店。その後、WHOVALは平成28年（2016年）に自社ブランド「ブルーサクラ」の直営店を出店している。

豊和も平成27年（2015年）に「この糸から始まるものづくり」をコンセプトにインディゴ糸を使ったニット製品を中心に販売する「このいと紡tsumugu」をオープン。幅広い年代層や外国人観光客にも人気を博している

ジャパンブルーも、自社ブランド「ジャパンブルージーンズ」「ソウライブ」の複合店舗「インディゴハンズ」を平成29年（2017年）に開いた。同社としては初の"インディゴ"をテーマにしたコンセプトショップで、2ブランドそれぞれの"青"の世界観を打ち出している。

また、BlueTrickを展開するミズタニもクラフトワークビレッジ内に出店するほか、倉敷デニムストリートには倉敷天領デニム、児島ジーンズ、デニムクローゼット、コモンプレイスなど多数のブランドが出店している。

平成26年（2014年）からは倉敷アイビースクエア内において年2回のペースで、岡山県内のデニム関連ブランドやジーンズメーカーの各種製品を集めた「デニムオンライフ」も開かれている。倉敷美観地区は岡山県内に拠点を持つデニム・ジーンズ関連業にとってブランドイメージを周知、向上させること、集客の見込める地域の両面から"押さえておきたいエリア"に成長しつつある。

2007年から倉敷市がジーンズで毎年9月定例議会を

岡山県倉敷市は平成19年（2007年）から毎年9月定例議会で、市議や市幹部らが揃ってデニム地の服を着用した「ジーンズ議会」を始め、すでに昨年で12回を数えた。

価格の二極化とNBの新たな挑戦

一方、平成16年（2004年）頃からジーンズ価格の二極化が進み、3,900円以下のリーズナブル価格帯と1万円超の高級ゾーンが健闘する中で、ナショナルブランド（NB）の上代6,900～7,900円クラスが低迷を余儀なくされた。

SPA企業のファーストリテイリングは「ユニクロ」でジーンズを展開していたが、さらに本格ブランド「UJ」もスタートさせた。また、平成21年（2009年）には小売価格1,000円を切る格安ジーンズが小売市場に登場するなど、この時期にはNBのジーンズが一層低迷を余儀なくされた。

そのような中でボブソンは平成21年（2009年）に投資ファンドに事業譲渡したあと、平成23年（2011年）に新ボブソンが民事再生法の適用を申請。その後、旧ボブソンが新会社を設立して「ボブソン」ブランドを再取得した。

また、平成25年（2013年）にはビッグジョンが再生ファンドで経営再建に入り、同年エドウインが事業再生ADR手続きを申請。その後、平成26年（2014年）に伊藤忠商事がエドウインの株式100％取得して、伊藤忠の傘下となった。NB受難の時代を迎え、ジーンズ市場がこの10年で大きく様変わりした。

ベティスミスの大島社長は「規模は昔に戻らない。昔を忘れて今から未来を見る方が大切。」と語り、同社の観光施設「ジーンズミュージアム＆ヴィレッジ」を活かした産業観光を軸に新たな成長軌道を描いている。

ボブソンピーチフォートの尾崎博志社長は「今は次の時代に向けたビジネスモデルを作りかかっている。昔のビジネスモデルはもう捨てた。」と語っている。平成26年（2014年）には日本初の今治タオル生地と久留米絣を使用したジーンズを発売、キムラタンとライセンス契約しベビー・子供服および関連雑貨販売のショップを全国展開。また平成29年（2017年）にはすえ木工と壁面住宅・家具のライセンス契約したほか、平成30年（2018年）からはプロ卓球Tリーグの地元クラブチーム「岡山リベッツ」公式スポンサーを務めるなど、ジーンズにとらわれない幅広い分野で、ブランド価値を活かした新たなビジネスに挑戦している。

縫製業や洗い加工業が事業多角化、ファクトリーブランド立ち上げ

NBの事業縮小や長期化するジーンズ市場の低迷によって、縫製業や洗い加工業は、独自ブランドの開発や新規ビジネスの立ち上げ、事業の多角化が進む。縫製業では青木被服が平成15年（2015年）からロンドンファッションのモッズスタイルを意識したハイエンドなブランド「ファガッセン」を立ち上げた。海外のセレクトショップでの販売を先行し、国内では著名人を中心にファン層を広げている。また平成29年（2017年）から「デニムきもの」の販売に乗り出し、井原デニムの製品直売所「井原デニムストア」での販売を開始した。

ニイヨンイチは平成17年（2013年）、縫製工場ならではの丁寧なモノ作りを追求したジーンズ、「e（イー）」ブランドを立ち上げた。

一方で洗い加工業も縫製機能を持ち始め、一貫生産による製品OEM事業に乗り出す。西江デニムは早くから製品OEM事業に取り組み、平成14年（2002年）に中国・浙江省平湖市に合弁洗い加工場の西江服装後整理〈嘉興〉を設立。平成30年（2018年）にはカンボジアで協力工場を通じた生産を本格化し、日本、中国、カンボジアでの対応が可能になった。中国では「エコプロジェクト」としてレーザー加工、オゾン加工、ナノバブルを活用した洗浄システムによる環境に配慮した一貫生産体制を構築している。

2010年代に入ると、洗い加工業の多くが製品OEM事業に参入する。平成23年（2011年）にWHOVALや辺本（なべもと）、平成24年（2012年）に美東などが自社内に縫製スペースを持つようになり、製品OEM事業を広げるようになる。豊和やニッセンファクトリー、晃立、山陽ハイクリーナーなどは協力工場を活用して縫製OEM事業に乗り出す。一部の企業では縫製の閑散時期に自社ブランドを生産することで、年間での生産を平準化。自社ブランドによる安定した収益の確保と、多品種小ロットのニーズに応えることができる生産基盤の確立で、成長軌道に乗り始め、産地でも存在感を強めつつある。

大量生産からパーソナルオーダーの時代へ

2000年代以降、大量生産の時代が終わり、ジーンズも1品番が1万本を超えて生産されることが少なくなってきた。多品種小ロット化し、場合によってはパーソナルオーダーで求めるニーズも増えていた。そのような時代の中で、平成15年（2003年）、ベティスミスが業界で先駆けてオーダージーンズを開始した。平成18年（2006年）にはオーダージーンズが地域の特産品として「倉敷ブランド」として認定され、全国の百貨店やテーラー店へ取引先を広げた。

平成19年（2007年）にはテキスタイルコンバーターのナッシュが製品事業に乗り出し、パターンオーダーを中心としたデニムスーツの販売に乗り出す。倉敷市議会の9月定例会に、ジーンズを着用した市議や幹部が参加する“ジーンズ議会”を初めて開いた際、倉敷市長（当時）がナッシュの手掛けたスーツを着用し話題になった。平成20年（2008年）に同社は児島に直営店をオープン、その後平成24年（2012年）には倉敷美観地区にショップを開き、デニムがスーツへ浸透するきっかけを作った。

平成26年（2014年）には井原被服協同組合が運営する「D#（ディーシャープ）ザ・ストア（現・井原デニムストア）」で井原産デニムを使い、地元工場で縫製するオーダースーツの販売を開始。洗い加工の山陽ハイクリーナーは、デニムメーカーのカイハラと共同開発したデニムを使ったスーツやデニムを「MACHIYA（町家）」ブランドとして打ち出した。

平成30年（2018年）には、ジャパンブルーが児島ジーンズストリートに色落ちしない次世代デニム「シン・デニム」を使ったオーダースーツなどを取り扱う店舗「クラウン・レーベル・バイ・桃太郎ジーンズ」をオープン。今後もデニムスーツが広がり、市場に定着する可能性がある。

「ジーンズソムリエ」認定開始

国産ジーンズ誕生から50数年、長く愛着をもって着用できるジーンズの魅力を、更に広く伝える専門家育成を目的に岡山県の支援で岡山県アパレル工業組合と倉敷ファッションセンター株式会社が『ジーンズソムリエ』資格認定を開始し、岡山のほか東京・大阪・名古屋等で資格認定試験を実施し、合格者には認定証とバッジを授与。平成31年（2019年）3月現在、全国で2,193名の有資格者が小売、

メーカー、愛好者などの立場で活躍している。有資格者のみ参加が可能なツアー（織・縫・加工の製造現場見学）が好評で、ものづくりに対する理解を深めている。ジーンズソムリエテキストは、高校や専門学校の教科書として採用されるなど、ジーンズのものづくりに関する教材としても高く評価され広がりをみせている。

ジーンズソムリエ公式テキスト

ジーンズソムリエ公式テキスト

認定証

認定バッジ

JEANS SOMMELIER

ロゴマーク

「井原デニム」が地域団体商標に

岡山県井原市の井原商工会議所が「井原デニム」の地域団体商標を平成31年（2019年）2月1日付で特許庁から認定された。「井原デニム」ブランドは平成29年（2017年）12月に井原商工会議所とデニム産地である備中織物構造改善工業組合、井原被服協同組合が連携して井原デニム審議会を設置して、地域ブランドと連携した製品展開をスタートしたもので、地域創生に向けた商品企画でもある。〔P44、45に関連記載〕

「岡山県」の取り組み

岡山県は、平成23年度（2011年）から、世界的に評価が高いデニム・ジーンズ製品等の販路開拓を支援するため「岡山デニム世界進出支援事業」を実施。県内のデニム、ジーンズ製造事業者による海外展示会出展や、海外販路開拓に向けた人材育成を後押している。

こうした中、平成30年（2018年）10月、岡山県は海外に向けて岡山デニムの魅力を発信しようと、ファッションの本場フランスにあるファッション専門学校エスモード・パリ校を訪問。デザイナーの卵たちに、伊原木隆太知事自らデニムスーツを着用し、岡山デニムの魅力を伝える「特別講義」を行ったほか、デニムを使った「ファッションデザインコンテスト」、岡山のデニム生地、ジーンズ製品等を紹介する「岡山デニム展示会」を開催。将来のファッション界を担う学生たちに「岡山デニム」を印象付けるなど、岡山デニムの発信に注力している。

また、岡山県が鳥取県と共同で運営するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」（東京都港区）でデニムフェアを開催するなど、首都圏でもその発信を強めている。

さらに、岡山県工業技術センターにおいては、繊維分野での染色加工、特にジーンズの染色や脱色に関する研究、排水処理などの研究に取り組んでおり、「インジゴ系染料による合成繊維の染色法及び染色物」については特許取得し、県内染色加工事業者による導入も行われた。

※エスモード・パリ校でのデニムプロモーションの様子

これからのデニム・ジーンズ

ジーンズそのものは、誕生以来変わらずパンツの中でも独立したカテゴリーであり、多くの人が愛着をもってはき続けている。ジーンズはビジネスシーンでも着用され、素材のデニムはライフスタイル全般への広がりを見せている。海外では再び、ビンテージジーンズが脚光を浴びてきた。ジーンズとデニムはこれからも、人々に愛され続ける存在であることは間違いない。

（2019年3月／繊維ニュース）

年　代	岡山県のジーンズの歴史	日本国内のジーンズの歴史
昭和15年（1940年）	●マルオ被服、尾崎小太郎氏によって学生服などの縫製業を始める。 後の国産ジーンズの草分けに	
昭和21年（1946年）		●闇市で中古ジーンズが見られ、東京・アメ横や神戸などで人気を呼んだ
昭和21年（1946年）	●内田被服産業（現ドミンゴ）が縫製業を始める	
昭和22年（1947年）		●常見米八商店（現エドウイン）創業
昭和23年（1948年）		●日本最初とされるジーンズ専門店「マルセル」が上野アメ横に開店
昭和25年（1950年）	●山尾被服工業（現ボブソン）設立	●中古ジーンズが輸入され、アメ横で売られ日本ジーンズの幕が開かれる
昭和26年（1951年）		●大石貿易が創業、中古衣料の輸入始める
昭和29年（1954年）		●貝原織布（現カイハラ）が液中絞自動藍染機開発（特許）
昭和30年（1955年）		●大石貿易、米国製中古ジーンズの輸入本格化
昭和31年（1956年）	●高屋織物商事（現タカヤ商事）設立	●栄光商事、創業
昭和33年（1958年）	●マルオ被服、ジーンズの輸入・受託生産始める	
昭和35年（1960年）		●栄光商事がジーンズ専門店「EIKO」をオープン
昭和36年（1961年）		●大石貿易がリーバイスのジーンズ輸入販売。
昭和37年（1962年）	●大島被服（現ベティスミス）設立	
昭和38年（1963年）	●三啓被服設立 ●ジョンブル設立	●大石貿易の大石哲夫氏が日本人の体型に合った米国製デニムを使った国産ジーンズ「キャントン」ブランドを販売
昭和39年（1964年）	●マルオ被服が学生服を中止し、国産ジーンズの生産に移行	
昭和40年（1965年）	●マルオ被服がキャントン会に入会、キャントンの製造販売権獲得、 キャントン・ミルを使用	●大石貿易が輸入デニム、キャントン・ミルを展開
昭和41年（1966年）		●大石貿易のキャントンが全国ブランドに成長
昭和42年（1967年）	●「ビッグジョン」ブランド誕生	●坂本染工（現坂本デニム）がシート式連続染色機開発
昭和43年（1968年）	●マルオ被服が世界初の洗い加工（BIGウォッシュ）を開発	●大石貿易がキャントン・ミルズとの契約を解消。「ビッグストーン」に移行。生地はコーンミルズ製に。 これによって大石貿易の下請メーカーは独立、ブランド展開始める。
昭和44年（1969年）	●マルオ被服が国内初のベルボトムジーンズ販売	
昭和45年（1970年）	●大島被服が「ベティスミス」ブランドでレディースジーンズに進出 ●ジーンズの洗い加工が始まる（倉敷市児島地区）	
昭和46年（1971年）	●鐘紡がデニム専門の生産体制（堀江染工、後藤織物をグループ化）構築 ●内田被服産業（ドミンゴ）がジーンズ製造始める ●山尾被服工業「ボブソン」ジーンズ発売	●ラングラージャパン設立（東洋紡が三菱商事、ヴァン・ジャケットと合弁） ●ジーンズ大流行、全国的にジーンズショップができ始める
昭和47年（1972年）	●倉敷紡績が岡山工場にデニム専用紡織機新設、デニム生産へ「KD8」開発	●貝原織布がロープ染色糸で世界初のスルザー織機による製織を開始

年　代	岡山県のジーンズの歴史	日本国内のジーンズの歴史
昭和48年（1973年）	●倉敷紡績が14オンスデニム「KD8」発売（マルオ被服が全面国産デニムに切り替え） ●マルオ被服、国内初の国産デニムで純国産ジーンズ生産（全国ネットでTV宣伝開始）、売上高50億円達成（72年度）。 ●山尾被服工業、ボブソンに社名変更	●常見米八商店からエドウインに社名変更 ●帝人USIアパレル（帝人ワオ）設立
昭和49年（1974年）		●ラングラージャパンが誕生以来急成長し、3年で売上高110億円を挙げた ●ブルージーンズ3600万本、大小160社のブランドが市場にひしめく ●生産過剰やオーバーフローで市場は乱戦模様に
昭和50年（1975年）		●ジーンズショップ最大規模のマルカワ湘南店（1500平方㍍に常時5万本在庫）オープン
昭和51年（1976年）	●ジーンズ市場はラングラー、マルオ被服、ボブソンで40％を占め、続いてエドウイン、ドット、リーバイスなど加えて寡占化進む ●マルオ被服売上高100億円達成（75年度）	●日本のデニム生産が内需、輸出とも活況で月間1000万平方㍍の水準に ●エドウインが「OLD　WASH」（後のストーンウオッシュ）という中古風仕上げのジーンズ開発
昭和52年（1977年）	●岡山県井原市の市職員に地元で生産したジーンズを制服（事務服）支給。83年まで支給続ける	●貝原織布、ロープ染色月間最高12万反に達し、国内の75％を占有（3月）
昭和53年（1978年）		●貝原織布、吉舎工場完成、スルザー社製織機によるデニム製織開始。上下工場にも78年に導入
昭和54年（1979年）		●長尾商事、サンダイヤで「サッソーン」ブランドのジーンズ展開 ●デザイナージーンズ流行
昭和55年（1980年）	●国産ブランドのビッグジョン、ボブソン、エドウインが世界のジーンズ見本市「ジーンズ・メッセ」（西ドイツ）に初出展	●エドウインがヨーロッパに輸出を開始 ●ステータスジーンズがニュージーンズ市場を形成
昭和56年（1981年）	●日本ジーンズメーカー協議会設立（61社加盟）し、事務局を岡山県被服工業組合（現岡山県アパレル工業組合）の内に	
昭和57年（1982年）		●リーバイ・ストラウスジャパン設立
昭和58年（1983年）		●エドウイン、日本国内でジーンズ売上げ第1位に ●リー・ジャパン設立
昭和59年（1984年）	●マルオ被服が「マルオ」に社名変更	●日本ジーンズメーカー協議会が第1回ベストジーニスト発表
昭和60年（1985年）	●バイオウオッシュ（酵素）開発される	●日清紡が日新デニムを設立しデニム事業に本格参入 ●通販大手によるジーンズの「カタログ販売」隆盛
昭和61年（1986年）	●ケミカルウオッシュが登場	
昭和62年（1987年）	●内田被服産業、ドミンゴに社名変更	●エドウインがリー・ジャパンを買収
昭和63年（1988年）	●ケミカルウオッシュが大ヒット ●「ベーシックジーンズ」ブーム	●ジーンズの郊外大型店乱立
平成元年（1989年）	●マルオ、ビッグジョンに社名変更	●リーバイ・ストラウスジャパン、ジャスダックに上場
平成２年（1990年）	●ビンテージジーンズが到来	●「テンセル」素材が登場
平成３年（1991年）		●貝原織布、カイハラに社名変更
平成４年（1992年）	●ボブソン「04ジーンズ」（レーヨンと綿の交織ストレッチデニム）発売	

年　代	岡山県のジーンズの歴史	日本国内のジーンズの歴史
平成５年（1993年）		●「テンセル」およびレーヨン使いのソフトジーンズブーム続く
平成６年（1994年）	●ビッグジョン、本社物流センター竣工	●カイハラ、ビンテージデニム本格生産開始
平成７年（1995年）	●ジーンズメーカー各社、ビンテージジーンズ展開	●ジーンズ専門店大手株式上場へ。ライトオン（5月）、ジーンズメイト（7月）
平成９年（1997年）	●ビンテージジーンズがブーム	●ビンテージジーンズがブーム ●ジーンズショップのPBジーンズ盛んに
平成11年（1999年）		●カイハラが紡績から整理加工まで一貫体制を国内で初めて実現 ●ジーンズ専門店大手マックハウス株式上場
平成12年（2000年）	●プレミアムジーンズが話題に	●米リーバイスがエドウインに対してジーンズ商標権訴訟 ●ジーンズに立体裁断によるパターン採用広がる
平成13年（2001年）	●リメークジーンズや股上の浅いローライズジーンズ大流行	
平成14年（2002年）	●小学校教科書の「小学社会3、4年生」の上で倉敷市児島がジーンズの生まれる町として教材になる	
平成15年（2003年）	●ベティスミス、ジーンズミュージアム開設 ●ビッグジョンが「ブラッパーズ」ブランドから「新美脚ジーンズ」を打ち出す	
平成16年（2004年）		●ジーンズの価格二極化進む（NBの6,900～7,900円が力を失い、3,900円以下と1万円超の二極化）
平成17年（2005年）	●ショーワがパリの国際生地見本市「プルミエール・ビジョン」に初出展 ●スキン―ジーンズが流行	●ユニクロのジーンズ販売が04年で900万本の実績、05年は1000万本を計画
平成18年（2006年）	●中国デザイン専門学校が「デニム・ジーンズ科」を4月から開設 ●下津井電鉄が児島で倉敷市による「ジーンズバス」を運行 ●ベティスミスのオーダージーンズが「倉敷ブランド」に認定	
平成19年（2007年）	●倉敷市が9月定例議会で市議や市幹部が揃ってデニム地の服を着用した「ジーンズ議会」を開き、現在まで続く	●日本ジーンズメーカー協議会が発展的に解消して、川上から川下まで垂直的な連携の組織として4/1付で「日本ジーンズ協議会」に改組
平成20年（2008年）	●コンベックス岡山で初の「ジーンズメッセ2008」を開催。 ●ナッシュが、デニムスーツ「インブルー」のパイロットショップを児島にオープン	
平成21年（2009年）	●児島ジーンズストリート推進協議会設立 ●ボブソン、投資ファンドに事業譲渡（新ボブソン設立）	●小売価格1000円切る格安ジーンズ登場
平成22年（2010年）	●倉敷市が児島地区のジーンズをPRするための冊子「海と風とジーンズ。」を発行	●ユニクロのジーンズブランド「UJ」がスタート
平成23年（2011年）	●新ボブソンが民事再生法の適用を申請。 旧ボブソンが新会社設立し、「ボブソン」ブランドを再取得 ●倉敷美観地区や倉敷物語館で“デニム航海路「ニームから倉敷へ」”というイベント（デニム航海路実行委員会）が開かれ、デニム発祥の地と言われるフランスのニームと、日本での国産ジーンズ発祥の地と言われる児島との交流を促進	●エドウインがデニム調ニットパンツ「エドウイン・ジャージーズ」を発売
平成24年（2012年）	●児島で「第1回稲妻デニムフェス児島」（Lightning稲妻デニムフェス児島実行委員会）が開かれる	

年　代	岡山県のジーンズの歴史	日本国内のジーンズの歴史
平成25年（2013年）	●児島でアートとデニムの祭典「コジマブルー国際芸術祭」（国際芸術祭実行委員会）が開かれる ●倉敷美観地区へジーンズショップ出展の動き広がる ●「ジーンズソムリエ」資格認定試験を開始 ●ビッグジョンが再生ファンドで経営再建	●エドウインが事業再生ADR手続きを申請
平成26年（2014年）	●倉敷市が井原市とフランスのパリで、ジーンズをはじめとする繊維作品の販路開拓などを目的とした展示会「デニムの凱旋2014」開催 ●倉敷アイビースクエアで展示即売会「デニムオンライフ」が開催 ●ベティスミスが国産ジーンズ誕生50周年と、4月に「ジーンズミュージアム2号館」をオープンしたことを記念し「国産ジーンズ50周年感謝祭」を開催	●伊藤忠商事がエドウインの株式100％取得
平成27年（2015年）	●クラボウが産地企業と新しいデニム「クラボウデニムプライムブルー」プロジェクト開始	●カイハラのタイの織布工場が本格稼働。織機、ロープ染色機を順次増設 ●米グーグルがリーバイスと共同でスマートフォンの入力装置として機能する「スマートジーンズ」の開発に乗り出す
平成28年（2016年）	●岡山シティミュージアムで「おかやまのジーンズ産業～備前・備中・備後の織物文化～」(NPO法人地域資源文化研究所）の展覧会開催 ●倉敷市が児島で「繊維ものづくりフォーラム　紡×創　産地を紡ぎ、世界へ。」を開催	●ルックがオランダのジーンズブランド「デンハム」導入。合弁会社デンハム・ジャパン設立 ●カイハラが「旅するジーンズ　クルージングジーンズ」プロジェクト開始
平成29年（2017年）	●文化庁が地域の歴史的な魅力や特色を通して、日本の文化や伝統を伝えるストーリーを認定する「日本遺産」で、倉敷の「繊維産業」を登録 ●井原市が井原鉄道の井原駅前で「D♯（ディー・シャープ）井原デニムフェスタ」を開催 ●井原市、福山市ほか行政と事業者が連携した「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」が本格的にスタート。デニムでアニメーションなど作成 ●倉敷市、井原市をはじめ自治体7市3町が連携して「高梁川流域連携プロジェクト」をスタート ●創業者支援ジーンズ縫製講座、ジーンズソムリエジュニアになろう出前講座をスタート ●倉敷市が「～地域を紡ぐ～くらしきコットンプロジェクト」スタート。市民が栽培した綿花によってオリジナルジーンズを作製 ●ジャパンブルーが展開する「桃太郎ジーンズ」ブランドのデニム制服が岡山市の関西高校で採用される（2018年入学生から着用） ●明石スクールユニフォームカンパニーが「ビッグジョン」ブランドの制服販売を本格化	●洗い加工業でレーザー加工機の設備投資と製品OEM事業を強める動きが加速 ●米国コーンミルズ社が12月に廃業し、日本のデニムメーカーの存在強まる
平成30年（2018年）	●7月の西日本豪雨で一部のデニム関連の機業や加工場が被害を受ける ●全日本フリースタイルBMX連盟（JFBF）が、BMX競技者（ライダー）向け専用ジーンズを岡山県内のデニム事業者と共に開発する「オカヤマ・ジーンズ・プロジェクト」を立ち上げる	
平成31年（2019年）	●「井原デニム」が地域団体商標に特許庁が認定	●広島県福山市内のデニム関連企業7社が立ち上げたデニムブランド「福山ファクトリーギルド（F. F. G）」を福山ビジネスサポートセンターが発表

（2019年3月／繊維ニュース）

出所：『児島機業と児島商人』角田直一（児島青年会議所）、『日本ジーンズ物語』杉山慎策（吉備人出版）、『ヒストリー　日本のジーンズ』（日本繊維新聞社）、『繊維王国おかやま今昔』猪木正実（岡山文庫）、日本ジーンズ協議会、デニム・ジーンズ関連企業の社史等参照

1 企業名：タカヤ商事株式会社

●代表者名
落合　豊

●創業時の社名
大中屋

●創業年
明治27年（1894年）

●ジーンズ製造
開始年
昭和46年（1971年）頃
ブランド
SweetCamel、Mrs.Jeana、Cafetty、M.J.G、H.A.K.U、CAMEL ROAD

●洗い加工製造
開始年
昭和59年（1984年）頃

〈ブランドロゴ〉

2 企業名：日本綿布株式会社

●代表者名
川井　眞治

●創業時の社名
日本綿布合資会社

●創業年
大正6年（1917年）

●ジーンズ製造
開始年
平成15年（2003年）頃

●デニム製造
開始年
昭和55年（1980年）頃

●洗い加工製造
開始年
平成15年（2003年）頃

〈会社ロゴ〉

〈ブランドロゴ〉

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

3 企業名：角南被服有限会社

●代表者名
角南　博和

●創業時の社名
角南被服

●創業年
大正7年1月（1918年1月）頃

●ジーンズ製造
開始年
昭和45年（1970年）頃

4 企業名：備中染工株式会社

●代表者名
武智　勝士

●創業年
大正12年（1923年）

●デニム製造
開始年
昭和45年（1970年）頃

5 企業名：株式会社ビッグジョン

●代表者名
清水　剛

●創業時の社名
尾崎小太郎商店

●創業年
昭和15年（1940年）

●ジーンズ製造
開始年
昭和33年（1958年）頃
ブランド
ビッグジョン

〈ブランドロゴ〉

It's your brand BIG-JOHN
BIG JOHN®

BIG-JOHN®

6 企業名：株式会社ショーワ

●代表者名
髙杉　哲朗

●創業時の社名
正和有限会社

●創業年
昭和16年（1941年）

●デニム製造
開始年
昭和46年（1971年）頃

〈会社ロゴ〉

株式会社ショーワ
SHOWA

7 企業名：株式会社ボブソンピーチフォート

●代表者名
尾崎　博志

●創業時の社名
尾崎兄弟商店

●創業年
昭和20年（1945年）頃

●ジーンズ製造
開始年
昭和44年（1969年）頃
ブランド
ボブソン

Bobson®

8 企業名：株式会社ドミンゴ

●代表者名
内田　公也

●創業時の社名
内田被服工場

●創業年
昭和21年（1946年）

●ジーンズ製造
開始年
昭和50年（1975年）頃
ブランド
Dommgo

〈会社ロゴ〉

Domingo co.,ltd.

〈ブランドロゴ〉

D.M.G®
SPELLBOUND®
OMNIGOD
Brocante

9 企業名：須磨商事株式会社

●代表者名
須磨　宏晃

●創業時の社名
須磨商事株式会社

●創業年
昭和22年（1947年）

●ジーンズ製造
開始年
平成30年（2018年）頃
ブランド
SMASON

〈会社ロゴ〉

SUMA CORPORATION

〈ブランドロゴ〉

SMASON

10 企業名：クロキ株式会社

●代表者名
黒木　立志

●創業時の社名
黒木織布株式会社

●創業年
昭和25年（1950年）頃

●デニム製造
開始年
昭和49年（1974年）頃

KUROKI
JAPAN

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

11 企業名：株式会社岡本テキスタイル

●代表者名
岡本　雅行

●創業時の社名
岡本恵治織物工場

●創業年
昭和27年（1952年）

●デニム製造
開始年
昭和40年（1965年）頃

OKAMOTO
OKAYAMA
JAPAN
TEXTILE

12 企業名：株式会社ジョンブル

●代表者名
北川　敬博

●創業時の社名
カネワ被服

●創業年
昭和27年（1952年）

●ジーンズ製造
ブランド
ジョンブル

〈ブランドロゴ〉

●新ロゴ

Johnbull co.,ltd.

●旧ロゴ

JOHN BULL

13 企業名：株式会社西江デニム

●代表者名
西江　道也

●創業時の社名
有限会社西江ランドリー

●創業年
昭和35年（1960年）

●ジーンズ製造
開始年
昭和55年（1980年）頃

●洗い加工製造
開始年
昭和40年（1965年）頃

〈会社ロゴ〉

14 企業名：株式会社レッドリバー

●代表者名
荻野　和英

●創業時の社名
荻野被服

●創業年
昭和36年（1961年）頃

●ジーンズ製造
開始年
昭和46年（1971年）頃
ブランド
RED RIVER

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

15 企業名：株式会社ベティスミス

●代表者名
大島　康弘

●創業時の社名
大島被服株式会社

●創業年
昭和37年（1962年）

●ジーンズ製造
開始年
昭和40年（1965年）
ブランド
Betty Smith、DENIM WORKS、BIG SMITH、Eco Betty

〈会社ロゴ〉

Betty Smith
www.betty.co.jp

〈ブランドロゴ〉

BIG SMITH

EcoBetty

DENIM WORKS®
KURASHIKI ORDER JEANS

16 企業名：有限会社ココロ

●代表者名
山崎　芳仁

●創業時の社名
山崎被服

●創業年
昭和38年（1963年）頃

●ジーンズ製造
開始年
昭和60年（1985年）頃

17 企業名：株式会社晃立

●代表者名
藤川　由典

●創業時の社名
㈱晃立プリーツセンター

●創業年
昭和40年（1965年）頃

●洗い加工製造
開始年
昭和46年（1971年）頃

18 企業名：豊和株式会社

●代表者名
田代　雄久

●創業時の社名
豊和株式会社

●創業年
昭和40年（1965年）

●デニム製造
開始年
昭和40年（1965年）頃

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

19 企業名：有限会社ニワ縫製

●代表者名
丹羽　広治

●創業時の社名
有限会社ニワ縫製

●創業年
昭和47年（1972年）

●ジーンズ製造
開始年
平成5年（1993年）頃

〈ブランドロゴ〉

20 企業名：コトセン株式会社

●代表者名
渡邉　直樹

●創業時の社名
クラセン株式会社

●創業年
昭和50年（1975年）

●デニム製造
開始年
昭和51年（1976年）頃

KOTOSEN

21 企業名：株式会社SPARKTRUE

●代表者名
竹村　栄朗

●創業時の社名
株式会社竹村工業所

●創業年
昭和50年（1975年）

●ジーンズ製造
開始年
平成13年（2001年）

22 企業名：カイタックグループ 株式会社カイタック インターナショナル

●代表者名
赤木　政一

●創業時の社名
株式会社ゲイダックス

●創業年
昭和57年（1982年）2月4日

●ジーンズ製造
開始年
昭和45年（1970年）頃
ブランド
セブン　ヤヌーク

●デニム製造
開始年
平成2年（1990年）頃

●洗い加工製造
開始年
昭和55年（1980年）頃

23 企業名：美東有限会社

●代表者名
新谷　順一

●創業時の社名
美東

●創業年
昭和58年（1983年）頃

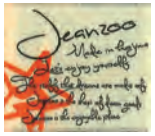
●ジーンズ製造
開始年
平成8年（1996年）頃

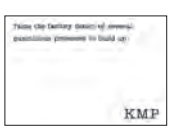
●デニム製造
開始年
平成18年（2006年）頃

●洗い加工製造
開始年
平成29年（2017年）頃

〈会社ロゴ〉

〈ブランドロゴ〉





24 企業名：株式会社ティ・エス・エス

●代表者名
佐土原　直樹

●創業時の社名
株式会社ティ・エス・エス

●創業年
昭和60年（1984年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成12年（2000年）頃

●デニム製造
開始年
昭和59年（1984年）頃

25 企業名：株式会社ジャパンブルー

●代表者名
真鍋　久夫

●創業時の社名
株式会社コレクト

●創業年
平成4年（1992年）頃

●ジーンズ製造
開始年・ブランド
平成18年（2006年）頃 桃太郎ジーンズ
平成23年（2011年）頃 ジャパンブルージーンズ
平成26年（2014年）頃 SETTO

●デニム製造
開始年
平成4年（1992年）頃
ブランド
コレクト

〈会社ロゴ〉
JAPAN BLUE CO.,LTD
https://www.japanblue.co.jp

〈ブランドロゴ〉
Urvin
MADE IN JAPAN

JAPAN BLUE JEANS

S E T T O
in durable, style and simplicity
MADE IN JAPAN

MOMOTARO JEANS

26 企業名：有限会社ニイヨンイチ

●代表者名
藤井　英一

●創業時の社名
藤井商事

●創業年
平成6年（1994年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成18年（2006年）頃
ブランド
win&sons, e JEANS

●縫製工場
開始年
平成22年（2010年）頃
ブランド
スラッシュエイト

〈会社ロゴ〉
241 CO.

〈ブランドロゴ〉
MADE IN JAPAN
TRADE MARK
e
CRAFTED WITH PRIDE
IN KOJIMA
THE ORIGINAL

Win & Sons®

27 企業名：株式会社スタジオエクリュ

●代表者名
礒野　誠司

●創業年
平成7年（1995年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成7年（1995年）頃
ブランド
F.O.B FACTORY

FOB FACTORY

28 企業名：株式会社アイムス

●代表者名
大橋　勇夫

●創業時の社名
株式会社アイムス

●創業年
平成8年（1996年）

●ジーンズ製造
開始年
平成8年（1996年）頃
ブランド
EDGE OF LINE

EDGE OF LINE

29 企業名：株式会社フック

●代表者名
中谷　健司

●創業時の社名
株式会社フック

●創業年
平成8年（1996年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成8年（1996年）頃
ブランド
児島ジーンズ

〈会社ロゴ〉

株式会社フック

〈ブランドロゴ〉

児島
KOJIMA GENES

30 企業名：スタジオエム

●代表者名
丸山　英輔

●創業時の社名
スタジオM

●創業年
平成11年（1999年）

●ジーンズ製造
開始年
平成11年（1999年）
ブランド
コモンプレイス

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

31 企業名：有限会社ダニアジャパン

●代表者名
兼光　治

●創業時の社名
有限会社ダニアジャパン

●創業年
平成12年（2000年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成12年（2000年）頃

DANIA Japan
BANG-UP ★ KALEDOSCOPE

32 企業名：HIGH-ROCK

●代表者名
高岩　利守

●創業時の社名
ハイロック

●創業年
平成15年（2003年）

●ジーンズ製造
開始年
平成15年（2003年）頃
ブランド
ハイロック

〈会社ロゴ〉

High Rock

〈ブランドロゴ〉

33 企業名：株式会社SPY

●代表者名
金谷　勝之

●創業時の社名
株式会社SPY

●創業年
平成19年（2007年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成19年（2007年）頃
ブランド
EL CANEK

34 企業名：株式会社WHOVAL

●代表者名
石橋　秀次

●創業時の社名
WHOVAL

●創業年
平成19年（2007年）

●ジーンズ製造
開始年
平成21年（2009年）
ブランド
BLUE SAKURA

●洗い加工製造
開始年
平成19年（2007年）

〈会社ロゴ〉

〈ブランドロゴ〉

BLUE
SAKURA

35 企業名：株式会社Channel

●代表者名
鈴木　徹也

●創業時の社名
株式会社Channel

●創業年
平成20年9月20日（2008年9月20日）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成17年（2005年）頃
ブランド
graphzero

●デニム製造
開始年
平成17年（2005年）頃

36 企業名：MuuSAN63

●代表者名
安藤　多喜恵

●創業時の社名
MuuSAN63

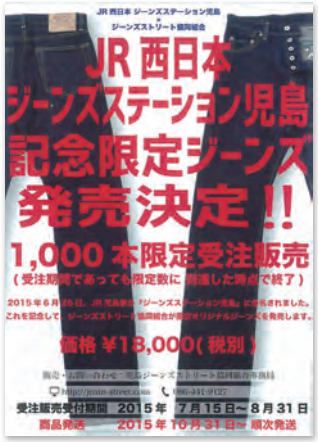
●創業年
平成22年（2010年）頃

37 企業名：児島ジーンズストリート協同組合事務局

●代表者名
真鍋　久夫

●創業年
平成25年（2013年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成27年（2015年）頃
ブランド
JR西日本ジーンズステーション
児島記念限定ジーンズ



38 企業名：ぷろすたじおかせい

●代表者名
大杉　加奈恵

●創業時の社名
Prostudio KASEI

●創業年
平成25年（2013年）

●ジーンズ製造
開始年
平成18年（2006年）頃
ブランド
KASEI

〈ジーンズ〉メーカー・ブランド

39 企業名：SHIFTÖ

●代表者名
竹内　伸二

●創業時の社名
SHIFTÖ

●創業年
平成26年（2014年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成26年（2014年）頃
ブランド
Z-JEANS
mÖwe

〈ブランドロゴ〉

Z JEANS
KOJIMA JAPAN

40 企業名：アパレル縫製　ダンジョデニム

●代表者名
福川　太郎

●創業時の社名
ダンジョデニム

●創業年
平成29年（2017年）頃

●ジーンズ製造
開始年
平成29年（2017年）頃
ブランド
ダンジョデニム

〈ブランドロゴ〉

ダンジョデニム
danjo denim

41
企業名：
猪原織物有限会社
- 代表者名
  猪原　竜史
- 創業時の社名
  新屋敷
- 創業年
  明治37年（1904年）
- デニム製造
  開始年
  昭和40年（1965年）頃

42
企業名：
全権興業株式会社
- 代表者名
  岡田　恒洋
- 創業時の社名
  岡田鶴松商店
- 創業年
  昭和5年（1930年）
- ジーンズ製造
  開始年
  平成5年（1993年）頃
  ブランド
  ZERO&ZERO

43
企業名：
清板被服株式会社
- 代表者名
  戸田　澄治
- 創業時の社名
  サクラ尊徳
- 創業年
  昭和10年（1935年）

44
企業名：
柴田織物有限会社
- 代表者名
  柴田　博士
- 創業時の社名
  柴田織物工場
- 創業年
  昭和24年（1949年）
- デニム製造
  開始年
  昭和50年（1975年）頃

45
企業名：
シンヤ株式会社
- 代表者名
  佐藤　悦子
- 創業時の社名
  新屋織物
- 創業年
  昭和25年（1950年）頃
- デニム製造
  開始年
  昭和35年（1960年）頃

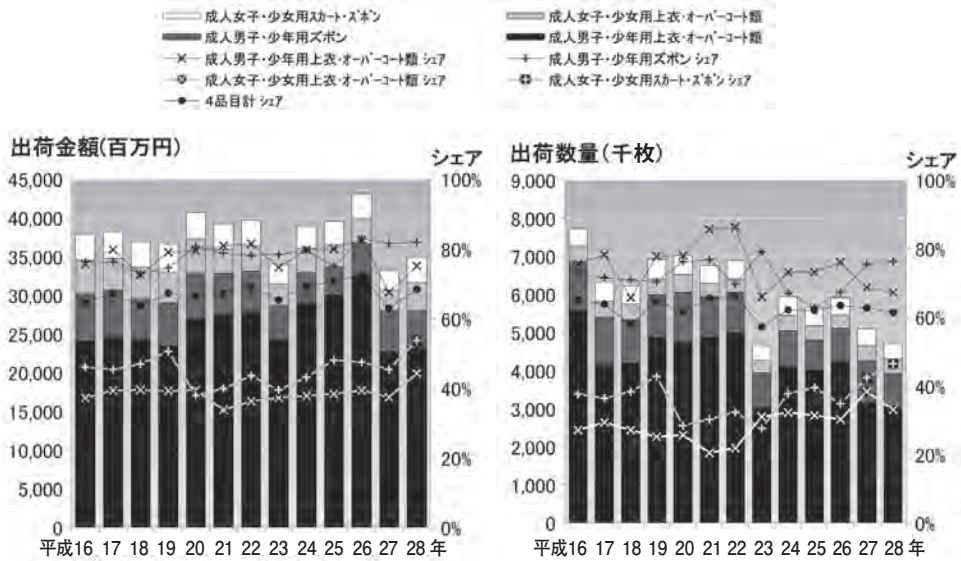
46
企業名：
株式会社サイセリア
- 代表者名
  髙田　基孝
- 創業時の社名
  髙田甲子郎被服工場
- 創業年
  昭和36年（1961年）
- ジーンズ製造
  開始年
  昭和50年（1975年）頃

47
企業名：
新和被服有限会社
- 代表者名
  三沢　孝博
- 創業時の社名
  新和被服有限会社
- 創業年
  昭和45年（1970年）頃
- ジーンズ製造
  開始年
  平成7年（1995年）頃

48
企業名：
有限会社タカタ
- 代表者名
  髙田　基孝
- 創業時の社名
  有限会社タカタ
- 創業年
  平成12年（2000年）
- ジーンズ製造
  開始年
  平成12年（2000年）頃

49
企業名：
有限会社ベーラム
- 代表者名
  髙田　千枝子
- 創業時の社名
  有限会社ベーラム
- 創業年
  平成13年（2001年）
- ジーンズ製造
  開始年
  平成13年（2001年）頃

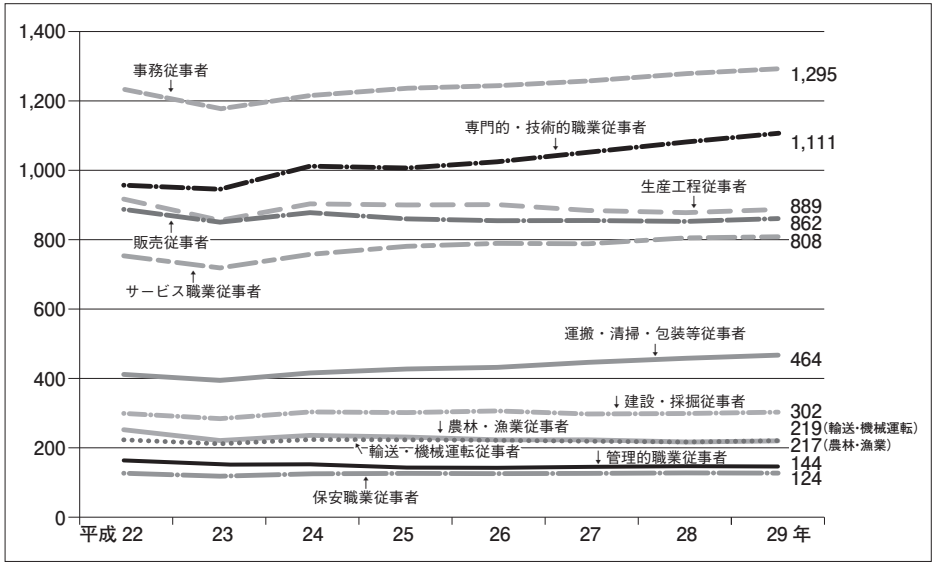
＜図表1＞岡山県の織物製学校服出荷金額･数量及び全国シェアの推移



織物製学校服（下段は全国シェア）														
出荷金額(百万円)		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
・成人男子・少年用	上衣・オーバーコート類	24,093	24,573	24,320	23,466	27,076	27,487	27,842	24,294	29,032	30,049	32,471	22,714	23,237
		75.7%	79.8%	72.6%	79.1%	79.4%	80.8%	81.4%	74.7%	79.8%	80.0%	82.5%	67.5%	75.2%
	ズボン	6,103	6,079	5,282	5,623	5,756	5,292	5,239	4,393	3,897	3,620	4,253	5,300	4,739
		76.2%	76.3%	72.9%	74.5%	80.7%	78.8%	78.1%	78.4%	79.6%	75.0%	82.8%	81.6%	81.8%
・成人女子・少女用	上衣・オーバーコート類	4,310	4,124	4,033	3,969	4,484	3,222	3,284	2,799	3,118	2,848	3,277	2,638	3,653
		37.3%	39.3%	39.5%	39.2%	39.4%	33.8%	36.3%	37.2%	37.8%	38.4%	39.3%	37.4%	44.3%
	スカート・ズボン	3,326	3,483	3,320	3,597	3,383	3,225	3,287	2,504	2,933	3,015	3,104	2,541	3,260
		46.1%	45.4%	46.9%	50.5%	38.0%	39.8%	43.5%	39.5%	43.1%	48.0%	47.5%	45.4%	53.7%
4品目計		37,832	38,259	36,955	36,655	40,699	39,226	39,652	33,990	38,980	39,532	43,105	33,193	34,889
		64.5%	67.2%	63.7%	67.3%	66.2%	67.2%	68.9%	65.4%	69.2%	70.5%	72.6%	62.0%	68.4%
出荷数量(点)		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
・成人男子・少年用	上衣・オーバーコート類	5,588,580	4,167,414	4,220,166	4,850,595	4,744,260	4,851,620	4,988,122	3,022,782	4,118,181	4,017,181	4,248,854	3,167,768	3,082,903
		75.7%	78.2%	65.6%	77.8%	78.0%	85.7%	86.4%	66.0%	73.1%	73.1%	76.0%	68.7%	67.1%
	ズボン	1,260,741	1,223,929	1,113,313	1,139,560	1,301,345	1,093,527	1,068,874	936,652	922,195	784,541	854,408	1,092,864	882,403
		72.8%	71.5%	70.8%	70.4%	76.2%	76.9%	69.7%	79.1%	66.9%	62.8%	67.1%	75.6%	76.3%
・成人女子・少女用	上衣・オーバーコート類	436,350	430,676	412,187	412,794	482,209	347,691	353,612	316,968	406,306	360,058	361,846	392,811	355,071
		27.2%	29.4%	27.1%	25.2%	25.7%	20.4%	21.8%	30.9%	32.3%	31.4%	30.2%	38.4%	33.1%
	スカート・ズボン	442,701	513,634	475,346	516,010	482,414	459,309	479,377	373,334	487,152	485,157	440,033	444,941	415,572
		37.7%	36.4%	38.4%	42.9%	28.5%	30.3%	32.4%	27.5%	37.9%	39.6%	34.8%	42.4%	46.6%
4品目計		7,728,382	6,335,653	6,221,012	6,918,959	7,010,228	6,752,347	6,887,985	4,651,766	5,935,634	5,646,937	5,904,941	5,098,402	4,715,949
		65.0%	63.9%	57.8%	64.7%	61.7%	65.5%	66.2%	57.1%	62.1%	61.9%	63.3%	62.7%	61.4%

平成16年～平成29年工業統計「品目編」データ（従業者4人以上の事業所）

＜図表2＞職業別就業者の推移（万人）

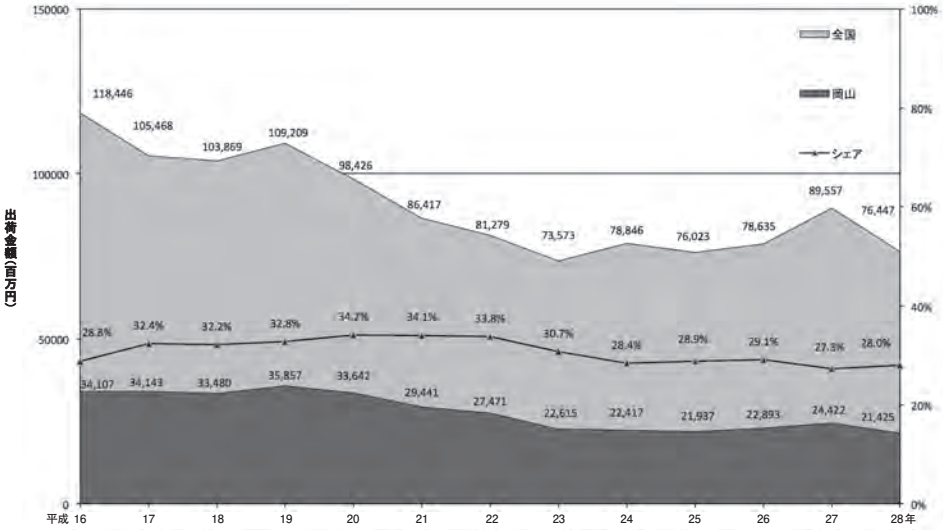


＜図表3＞産業別就業者の推移（万人）

		農業・林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務
実数	H22	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	199	386	240	290	656	45	457	223
	H23	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
	H24	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
	H25	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
	H26	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
	H27	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231
	H28	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
	H29	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229
対前年増減	H23	−6	0	−2	−11	−6	0	−4	−1	3	9	−4	2	4	22	−1	0	−1
	H24	−6	−7	1	−16	−3	−12	−14	2	−1	−3	−6	−3	1	30	3	5	2
	H25	−7	54	−3	8	4	1	16	1	−1	2	9	3	5	30	8	−60	5
	H26	−8	53	7	2	12	−4	2	−10	2	5	1	−4	1	22	2	−3	6
	H27	−1	31	−5	−4	5	−1	−4	−1	8	3	−2	−8	3	28	2	10	−4
	H28	−6	69	−7	6	−1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0
	H29	−2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	−5	14	−2

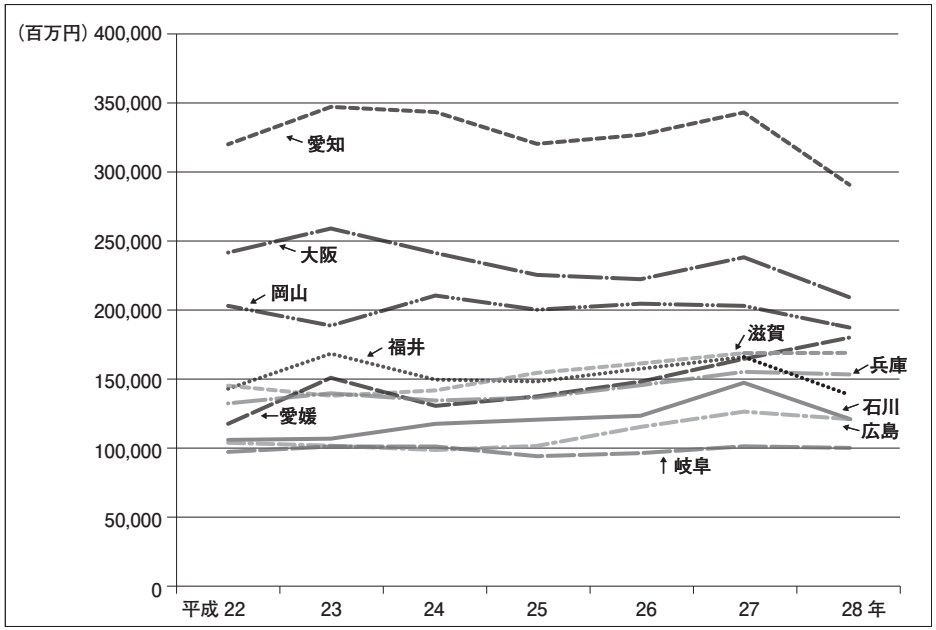
（図表2，3）平成29年　総務省労働力調査年報Ⅰ　基本集計

＜図表４＞織物製事務用・作業用・衛生用衣服の出荷金額推移



平成16年～平成29年工業統計「品目編」データ（従業者4人以上の事業所）

＜図表５＞代表的産地の繊維工業製品出荷額と傾向



・平成22～29年工業統計表「品目編」データ
　2. 品目群による都道府県別出荷額
　　（産業中分類別、従業者4人以上の事業所）

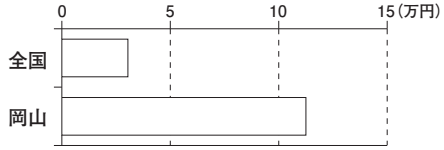
＜図表６＞繊維工業の県別順位

繊維工業							
製造品出荷額等				事業所数			
順位	地域名	金額(百万円)	シェア	順位	地域名	事業所	シェア
1	愛知	367,140	9.6%	1	愛知	1,009	6.8%
2	大阪	294,172	7.7%	2	大阪	971	6.6%
3	福井	242,618	6.4%	3	京都	550	3.7%
4	岡山	215,534	5.6%	4	福井	475	3.2%
5	滋賀	213,192	5.6%	5	岐阜	275	1.9%
6	愛媛	200,455	5.3%	6	石川	293	2.0%
7	石川	197,198	5.2%	7	岡山	479	3.2%
8	岐阜	144,879	3.8%	8	東京	482	3.3%
9	兵庫	126,210	3.3%	9	新潟	337	2.3%
10	広島	114,891	3.0%	10	埼玉	344	2.3%
	その他37県	1,698,565	44.5%		その他37県	9,530	64.6%
	全国計	3,814,854	100.0%		全国計	14,745	100.0%

平成29（2017）年工業統計表 産業別統計表
第26表　都道府県・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所　平成28年1月～12月の実績）
第25表　都道府県・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所　平成29年6月1日現在）

＜図表７＞繊維産業の製造品出荷額（人口一人あたり）

地域	製造品出荷額等（百万円）A	人口（人）B	円/人口	対全国平均（特化率）
全国	3,814,854	127,707,259	29,872	1.0
岡山	215,534	1,920,619	112,221	3.8



A　平成29（2017）年工業統計表 産業別統計表
　　第26表　都道府県・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所　平成28年1月～12月の実績）
B　総務省発表報道資料　平成30年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、
　　平成29年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別）（総計）※上記統計直近

出荷金額・出荷数量について様々な品目が全国で上位を占めています。

（平成29年工業統計調査）

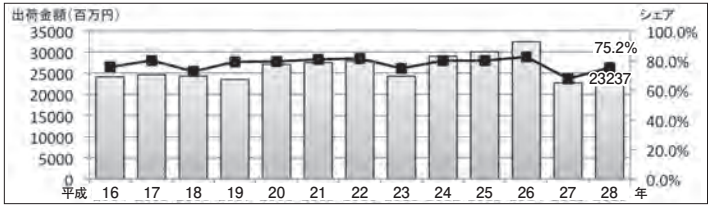
出荷金額 ※岡山県の出荷金額、及びその全国シェア

織物製学校服

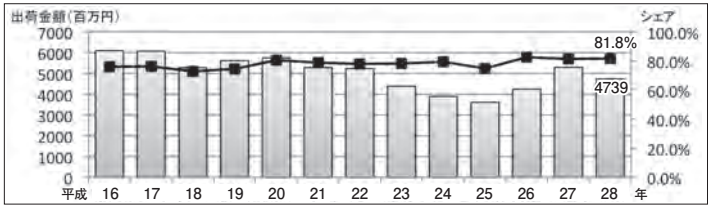
小学生～成人の織物製の学生服。

	織物製成人男子・少年用学校服		織物製成人女子・少女用学校服	
	上衣・オーバーコート類	ズボン	上衣・オーバーコート類	スカート・ズボン
出荷金額（百万円）	23,237	4,739	3,653	3,260
シェア	75.2%	81.8%	44.3%	53.7%

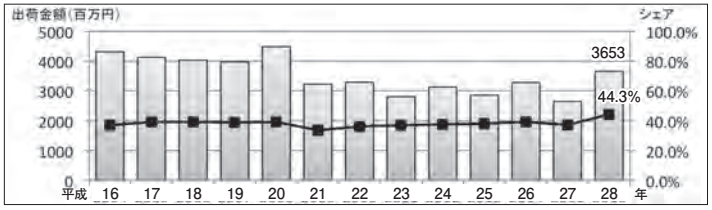
織物製成人男子・少年用学校服上衣・オーバーコート類



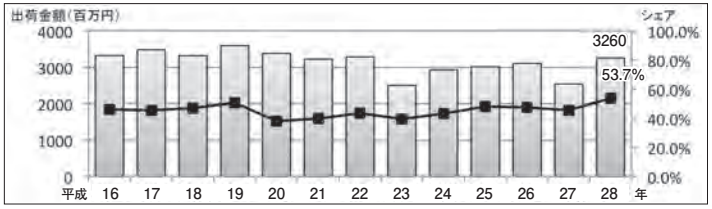
織物製成人男子・少年用学校服ズボン



織物製成人女子・少女用学校服上衣・オーバーコート類



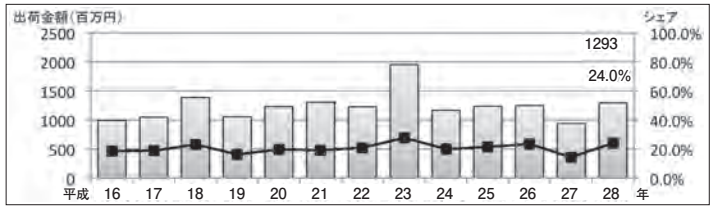
織物製成人女子・少女用学校服スカート・ズボン



出荷金額（百万円）
1,293
シェア
24.0%

織物製成人男子・少年用制服上衣・オーバーコート類

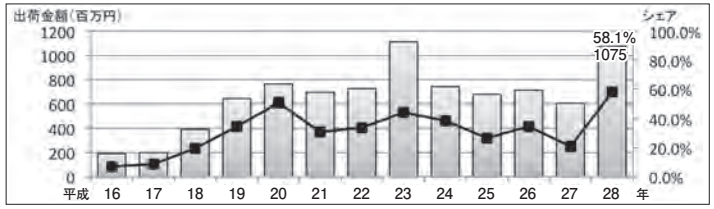
制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。



出荷金額（百万円）
1,075
シェア
58.1%

織物製成人男子・少年用制服ズボン

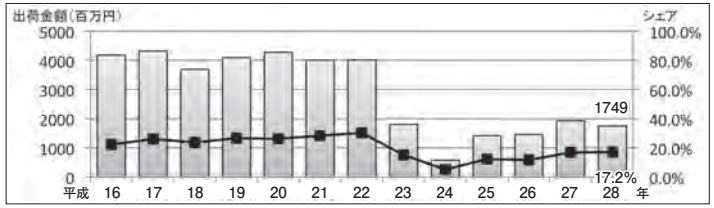
制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。そのズボン。



出荷金額（百万円）
1,749
シェア
17.2%

織物製ワイシャツ

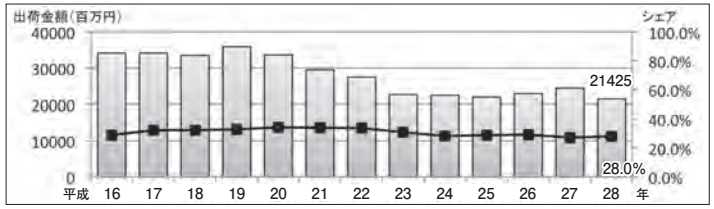
ドレスシャツと呼ばれるものもある。県下では学校向けのものが多い。



出荷金額（百万円）
21,425
シェア
28.0%

織物製事務用・作業用・衛生用衣服

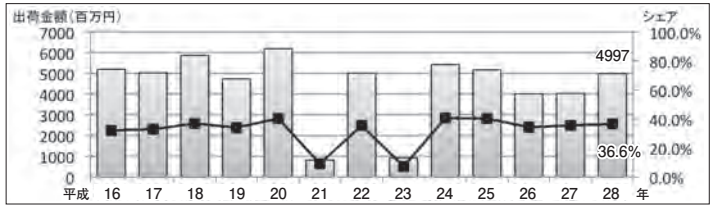
働く人、作業する人向けの織物製の衣服全般。ジーンズもここに含まれる。



出荷金額（百万円）
4,997
シェア
36.6%

繊維製袋

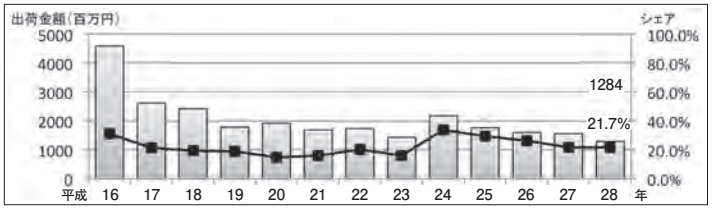
麻袋、ガンニーバッグ、ヘッシャンバッグ、南京袋、スフ袋、合成繊維袋など（身の回りの袋物以外）。



出荷金額（百万円）
1,284
シェア
21.7%

織物製成人男子・少年用背広服ズボン（替えズボンを含む）

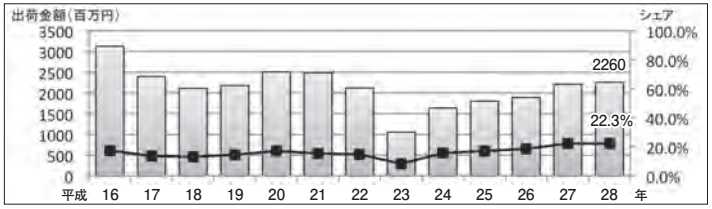
小学生～成人男子用のスラックスなど。成人向けはスポーツカジュアル傾向のものが増えている。



出荷金額（百万円）
2,260
シェア
22.3%

ニット製スポーツ用ズボン・スカート

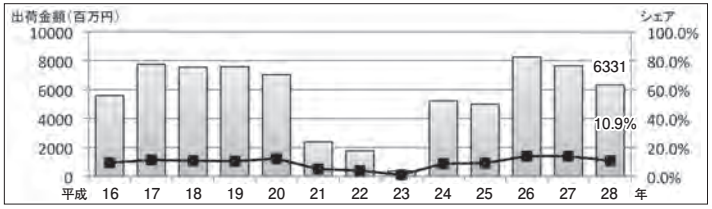
トレーニングパンツ、スポーツ用短パン等。



出荷金額（百万円）
6,331
シェア
10.9%

合成繊維帆布製品

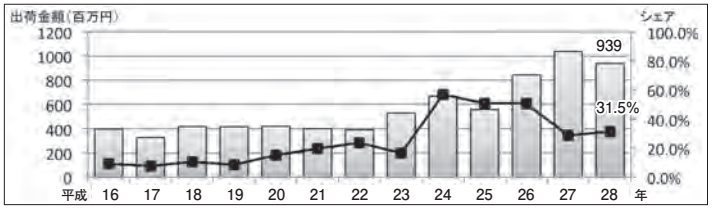
合成繊維の帆布を使った、シート、テント、日よけ、幌等。



出荷金額（百万円）
939
シェア
31.5%

織物製その他のシャツ

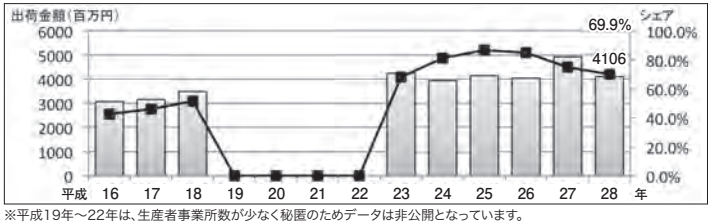
ワイシャツ以外の開襟シャツ・襟なしシャツ、アロハシャツ等。



出荷金額（百万円）
4,106
シェア
69.9%

他に分類されない外衣・シャツ（学校服、制服、作業服等を含む）

ニット製衛生用衣服、ニット製事務用衣服、ニット製学校服、ニット製作業服等。

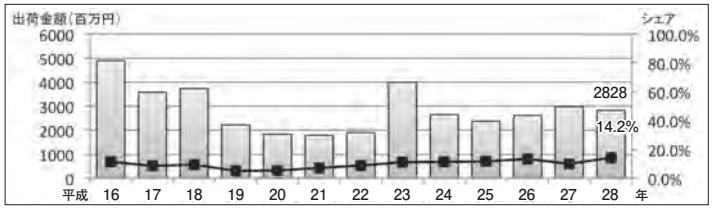


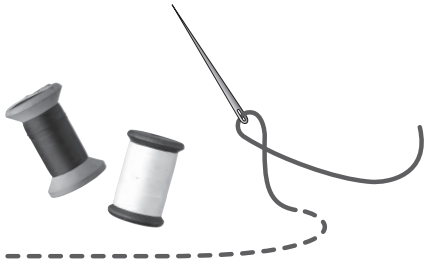
※平成19年～22年は、生産者事業所数が少なく秘匿のためデータは非公開となっています。

出荷金額（百万円）
2,828
シェア
14.2%

織物製成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣（ブレザー、ジャンパー等を含む）

小学生～成人女子用のワンピースやスーツ上衣。





出荷数量

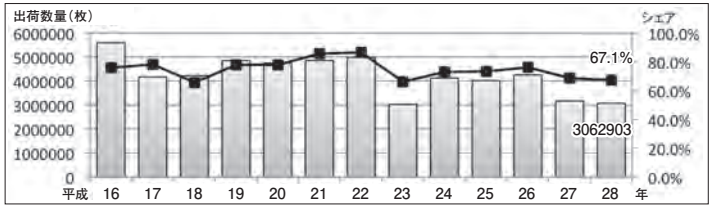
※岡山県の出荷数量、及びその全国シェア

織物製学校服

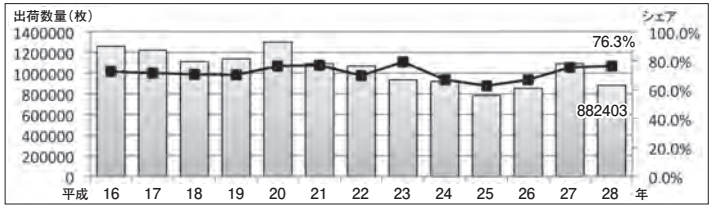
小学生～成人の織物製の学生服。

	織物製成人男子・少年用学校服		織物製成人女子・少女用学校服	
	上衣・オーバーコート類	ズボン	上衣・オーバーコート類	スカート・ズボン
出荷数量（枚）	3,062,903	882,403	355,071	415,572
シェア	67.1%	76.3%	33.1%	46.6%

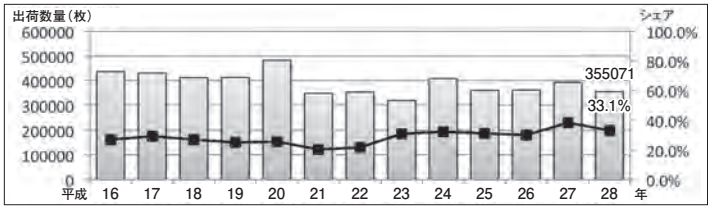
織物製成人男子・少年用学校服上衣・オーバーコート類



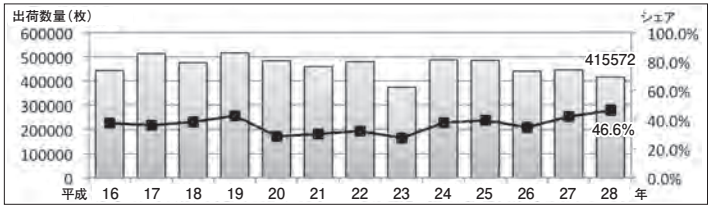
織物製成人男子・少年用学校服ズボン



織物製成人女子・少女用学校服上衣・オーバーコート類



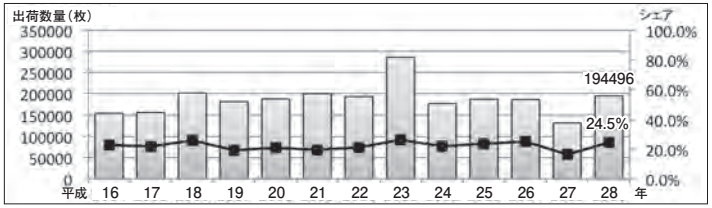
織物製成人女子・少女用学校服スカート・ズボン



織物製成人男子・少年用制服上衣・オーバーコート類

制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。

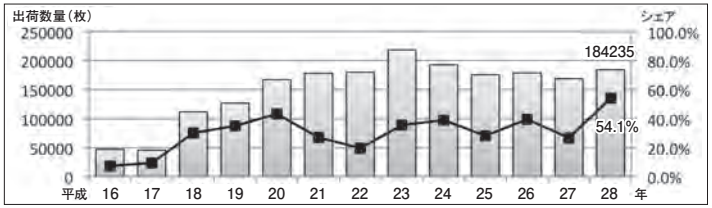
出荷数量（枚）
194,496
シェア
24.5%



織物製成人男子・少年用制服ズボン

制服とはここでは警察、消防、自衛隊などの官公需用の制服。そのズボン。

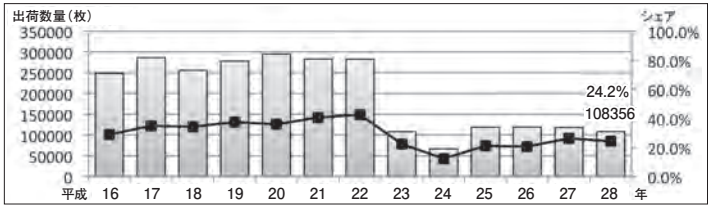
出荷数量（枚）
184,235
シェア
54.1%



織物製ワイシャツ

ドレスシャツと呼ばれるものもある。県下では学校向けのものが多い。

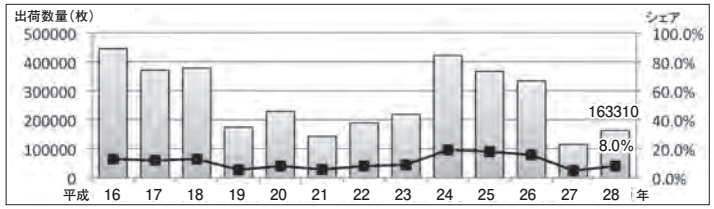
出荷数量（枚）
108,356
シェア
24.2%



織物製成人男子・少年用背広服上衣（ブレザー、ジャンパー等を含む）

小学生～成人男子用の背広服上衣。

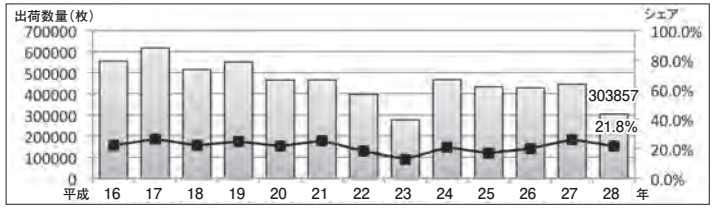
出荷数量（枚）
163,310
シェア
8.0%



ニット製スポーツ上衣

トレーニングウェア上衣、ユニホーム上衣、スキーウェア上衣、レオタード等。

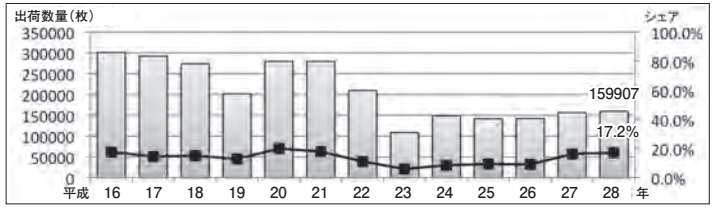
出荷数量（枚）
303,857
シェア
21.8%



ニット製スポーツ用ズボン・スカート

トレーニングパンツ、スポーツ用短パン等。

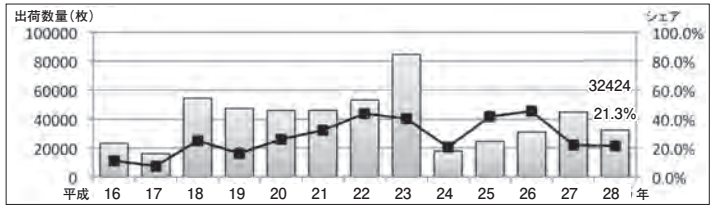
出荷数量（枚）
159,907
シェア
17.2%



織物製その他のシャツ

ワイシャツ以外の開襟シャツ・襟なしシャツ、アロハシャツ等。

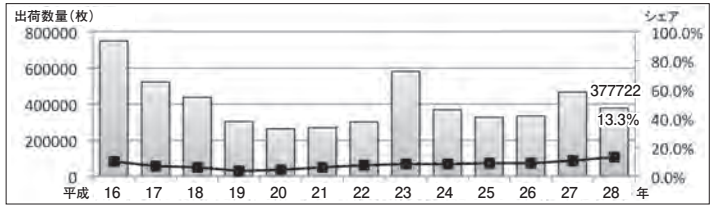
出荷数量（枚）
32,424
シェア
21.3%



織物製成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣（ブレザー、ジャンパー等を含む）

小学生～成人女子用のワンピースやスーツ上衣。

出荷数量（枚）
377,722
シェア
13.3%



発行済みの「おかやまのせんい」「岡山県の繊維産業」は、
岡山県産業振興課のホームページからご覧いただけます。

平成23年2月発行	岡山県の繊維産業	（A4判	モノクロ）	［PDFファイル］
〃	おかやまのせんい	（A5判	カラー）	［PDFファイル］
平成27年3月発行	おかやまのせんい vol.2	（A5判	カラー）	［PDFファイル］
平成30年3月発行	おかやまのせんい vol.3	（A5判	カラー）	［PDFファイル］

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/43/

▲
QR コードから
簡単検索！